

平成24年度

宮城県公営企業会計決算審査意見書

宮城県監査委員

目 次

I	審査の方法	1
II	審査の結果	1
III	意見	
1	宮城県水道用水供給事業会計	2
2	宮城県工業用水道事業会計	4
3	宮城県地域整備事業会計	6
＜決算の概要＞		
1	宮城県水道用水供給事業会計	
(1)	事業の実績	7
(2)	予算額に対する決算額	8
(3)	経営成績	10
(4)	財政状態	11
(5)	経営状況の推移	12
2	宮城県工業用水道事業会計	
(1)	事業の実績	14
(2)	予算額に対する決算額	15
(3)	経営成績	17
(4)	財政状態	18
(5)	経営状況の推移	19

3	宮城県地域整備事業会計	
(1)	事業の実績	2 1
(2)	予算額に対する決算額	2 2
(3)	経営成績	2 3
(4)	財政状態	2 4
(5)	経営状況の推移	2 5

<付表（予算額に対する決算額，損益計算書，貸借対照表，比較損益計算書，比較貸借対照表，主要経営分析表）>

1	宮城県水道用水供給事業会計	2 7
2	宮城県工業用水道事業会計	3 4
3	宮城県地域整備事業会計	4 1

<参考 前年度意見に対する執行部の対応状況>

4 7

宮 監 委 第 52 号
平成 25 年 9 月 10 日

宮城県知事 村 井 嘉 浩 殿

宮城県監査委員	安 藤 俊 威
宮城県監査委員	菅 間 進
宮城県監査委員	遊 佐 勘左衛門
宮城県監査委員	工 藤 鏡 子

平成 24 年度宮城県公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 24 年度の宮城県水道用水供給事業会計，宮城県工業用水道事業会計，宮城県地域整備事業会計の決算について，次のとおり意見書を提出します。

I 審査の方法

審査に付された平成24年度宮城県公営企業会計決算について、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法に定める経営の基本原則の趣旨に従っているか等について、対象機関から必要な資料の提出を求め、会計帳簿・証拠書類を調査し、既に実施した例月出納検査及び定期監査の結果も参照し慎重に審査を行った。

II 審査の結果

平成24年度宮城県公営企業会計決算を審査した結果、各事業会計の決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法に準拠して作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則、関係法令及び予算に沿って、概ね適正に行われていると認められた。

各事業会計ごとの概要、経営状況及び意見については、次に述べるとおりである。東日本大震災からの所管施設の復旧と被災地域における復興の進展に伴い、各事業は震災発生前の経営環境に近づきつつあるが、引き続き経営改善に向け、努力を求めるものである。

Ⅲ 意 見

1 宮城県水道用水供給事業会計

(1) 事業の概要

本事業は、市町村に対し水道用水を供給する事業であり、下表のとおり、主に大崎地方を対象とした「大崎広域水道事業」と仙南・仙塩地域を対象とした「仙南・仙塩広域水道事業」の2事業で構成している。

事業名	水源	計画給水量	給水能力	供給対象市町村	事業(供給)開始年度
大崎広域水道事業	漆沢ダム 南川ダム	1日最大 12万m ³	1日最大 10万1,150m ³	大崎市, 栗原市, 加美町, 涌谷町 美里町, 大和町, 大郷町, 富谷町 松島町, 大衡村 (10市町村)	昭和55年度
仙南・仙塩広域水道事業	七ヶ宿ダム	1日最大 55万3,300m ³	1日最大 27万9,000m ³	仙台市, 塩竈市, 白石市, 名取市 角田市, 多賀城市, 岩沼市, 蔵王町 大河原町, 村田町, 柴田町, 亘理町 山元町, 松島町, 七ヶ浜町, 利府町 富谷町 (17市町)	平成2年度

(2) 経営の状況

水道用水供給事業の当年度純利益は、47億8,565万円（1万円未満切捨て。以下同じ。）を計上し、前年度に比べ6億7,635万円の増益となっている。当年度純利益を事業別に見ると、大崎広域水道事業は6億4,694万円、仙南・仙塩広域水道事業は41億3,871万円となっている。

利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金がないことから、当年度未処分利益剰余金として47億8,565万円を計上している。

年間総給水量は、前年度に比べ大崎広域水道事業は17万m³増加、仙南・仙塩広域水道事業は60万m³減少し、事業全体としては43万m³減少の9,756万m³となっている。

給水収益は、平成23年度は東日本大震災で断水した23市町村に対し水道料金を減免していたが、災害復旧の進展に伴い、平成24年度は減免継続が2町のみとなったため、前年度に比べ7億4,242万円増の150億9,894万円となっている。

(3) 意見

水道用水供給事業については、給水収益が平年並みに回復したことにより、当年度純利益は47億8,565万円を確保し、経営状況は概ね良好な状態となっている。

今後の水道用水の安定供給に向け、引き続き老朽化施設更新工事及び耐震化工事の計画的執行を図るとともに、管路等のバックアップ体制の早期整備が必要な状況になっている。

一方でこのような工事等の取組により、一定の費用発生が今後も見込まれることから、各種工事等の発注における競争性確保、有利な起債への借換推進等のコスト削減、水需要確保のための受水市町村との連携強化のほか、所有資産を活用した再生可能エネルギー事業の更なる取組等により、収益確保と一層の経営改善に努める必要がある。

なお、東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能汚染対策については、庁内関係部局と連携して浄水発生土（脱水ケーキ）の処理方策を早急に検討するとともに、処理等に要する経費について、東京電力株式会社への賠償請求に万全を期されたい。

2 宮城県工業用水道事業会計

(1) 事業の概要

本事業は、下表のとおり、各給水区域に工業用水道を給水する事業である。

事業名	水源	給水能力	給水区域	給水開始年度
仙塩工業用水道事業	大倉ダム	1日最大10万 m^3	仙台市，塩竈市，多賀城市，七ヶ浜町 利府町，大和町，富谷町（7市町）	昭和36年度
仙台圏工業用水道事業	釜房ダム	1日最大10万 m^3	仙台市，名取市，多賀城市，七ヶ浜町 利府町（5市町）	昭和51年度
仙台北部工業用水道事業	漆沢ダム	1日最大5万8,500 m^3	大崎市，加美町，大和町，大衡村 （4市町村）	昭和55年度
仙南工業用水道事業	七ヶ宿ダム	事業廃止		

※ 事業廃止した仙南工業用水道事業については、平成31年度まで企業債や他会計長期借入金の償還などの清算事務を行う。

(2) 経営の状況

工業用水道事業の当年度純利益は、3億2,937万円を計上し、前年度に比べ3億2,112万円の増益となっている。当年度純損益を事業別で見ると、仙塩工業用水道事業は723万円の純利益、仙台北部工業用水道事業は6,602万円の純利益、仙台圏工業用水道事業は5,158万円の純損失となり、事業廃止した仙南工業用水道事業は、清算のため一般会計から補助金を受け入れたことにより3億769万円の純利益となっている。

この当年度純利益に前年度繰越欠損金7億7,732万円を加えた当年度未処理欠損金は、4億4,795万円となっている。

一方で年間総給水量は、ユーザーの被災施設の復旧が進んだことにより、前年度に比べ958万 m^3 増の2,913万 m^3 となっている。また、3事業合計の一日平均給水量は7万9,813 m^3 で、供給能力25万8,500 m^3 の30.9%となり、前年度の20.7%から増加した。このことにより給水収益は、前年度に比べ3億1,097万円増の12億3,421万円となっている。

(3) 意見

工業用水道事業については、前年度に比べ年間総給水量及び給水収益が増加している。一方で、企業の節水・リサイクル技術の向上もあり、中長期的な水需要の明確な見通しはつきにくい状況にある。

このような中で、今後の工業用水の安定供給に向けて、引き続き老朽化施設更新工事及び耐震化工事の計画的執行を図るとともに、管路等のバックアップ体制の早期整備が必要な状況になっている。

一方でこのような工事等の取組により、一定の費用発生が今後も見込まれることから、各種工事等の発注における競争性確保、有利な起債への借換推進、再生可能エネルギー事業の取組、庁内の企業誘致関係部局と連携した新規ユーザーの確保等を進めるとともに、仙塩工業用水道事業と仙台圏工業用水道事業の統合に向け、実証実験の成果を踏まえ必要な取組を進めるなど、さらにコスト削減と収益拡大を図り、今後一層の経営改善に努める必要がある。

なお、東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能汚染対策に要する経費については、東京電力株式会社への賠償請求に万全を期されたい。

3 宮城県地域整備事業会計

(1) 事業の概要

本事業は、仙台港国際ビジネスサポートセンター（愛称：アクセル）の管理運営及び地域の振興に資する事業に対する長期貸付を行っている。

(2) 経営の状況

地域整備事業の当年度純損益は、被災資産の除却に係る特別損失の皆減等により収支が改善し、2億9,033万円の純利益計上に転じている。

この当年度純利益に前年度繰越欠損金4億4,423万円を加えた当年度未処理欠損金は、1億5,389万円となっている。

また、営業収益は、運用資金収益の減少等により、前年度に比べ24万円減の7,956万円となっている。営業外収益については、施設被災に対する震災復興特別交付税措置による一般会計からの補助金の受入等により、前年度に比べ9,971万円増の4億295万円となっている。

(3) 意見

地域整備事業会計においては、株式会社仙台港貿易促進センターが区分所有していたアクセル3・4階フロア等の所有権について、平成24年度に取得し建物等に係る所有権を一元化するなど、今後の本復旧に向けた準備が進められている。

本復旧に当たっては、みやぎ産業交流センター（夢メッセみやぎ）と一体となった展示場の運営、津波避難施設機能の確保等を図るとともに、庁内関係部局と連携して更なる施設のPR・セールス等に取り組むことが必要である。

併せて、アクセルのオフィスエリアの利用拡大に向け、積極的に港湾関連企業へのニーズ把握や情報発信等を図り、一層の経営改善に努めることが必要である。

決算の概要

1 宮城県水道用水供給事業会計

(1) 事業の実績

大崎広域水道事業は、漆沢ダム系と南川ダム系の施設を合わせて、給水能力1日最大10万1,150m³で、当年度は給水対象10市町村に対して1日平均6万4,855m³を供給した。

仙南・仙塩広域水道事業は、給水能力1日最大27万9,000m³で、当年度は給水対象17市町に対して1日平均20万2,437m³を供給した。

当年度の給水量は、前年度に比べ大崎広域水道事業は増加し、仙南・仙塩広域水道事業は減少している。

(単位：m³，%)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成24年度 1日平均給水量
給水業務 予定量 (A)	大崎	21,881,320	22,100,800	22,018,240	22,624,320	22,657,760	
	仙南・仙塩	77,117,280	78,724,080	72,232,960	72,120,000	72,034,480	
	計	98,998,600	100,824,880	94,251,200	94,744,320	94,692,240	
給水業務 実績量 (B)	大崎	22,118,264	22,433,212	22,229,480	23,505,578	23,671,934	64,855
	仙南・仙塩	78,773,797	80,451,300	75,632,691	74,485,546	73,889,324	202,437
	計	100,892,061	102,884,512	97,862,171	97,991,124	97,561,258	267,292
予定に対する 実績の増減(△) (B) - (A)	大崎	236,944	332,412	211,240	881,258	1,014,174	
	仙南・仙塩	1,656,517	1,727,220	3,399,731	2,365,546	1,854,844	
	計	1,893,461	2,059,632	3,610,971	3,246,804	2,869,018	
	増減(△)率	1.9	2.0	3.8	3.4	3.0	

注 給水業務実績量は料金算定ベース

(2) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

事業収益は、予算額159億7,072万円（1万円未満切捨て。以下同じ。）に対し、決算額は161億1,890万円であり、1億4,818万円増加した。これは、給水収益が予算額を上回ったことによる。

事業費用は、予算額116億3,041万円に対し、決算額は112億7,689万円であり、翌年度繰越額4,626万円を除いた3億725万円が不用額となっている。繰越額は、送水管路整備事業に係るものであり、不用額の主なものは、修繕費の執行残である。

(単位：円，%)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予算額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額 (C)	予算額と決算額の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)	執行率 (B/A)×100	
事業収益	15,970,720,000	16,118,905,359	0	148,185,359	100.9	15,305,562,065
事業費用	11,630,416,000	11,276,899,217	46,264,230	307,252,553	96.9	11,125,308,616

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額21億4,846万円に対し、決算額は23億6,257万円であり、2億1,411万円増加した。これは、国庫補助金の受入額が予算額を上回ったことによる。

資本的支出は、予算額128億2,483万円に対し、決算額は125億6,443万円であり、翌年度繰越額1億9,992万円を除いた6,047万円が不用額となっている。繰越額は、松山増圧ポンプ場設備整備事業等に係るものであり、不用額の主なものは、工事請負費の執行残である。

(単位：円，%)

区 分	当 年 度					前年度決算額	
	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)		執行率 (B/A)×100
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 遞次繰越額			
資本的収入	2,148,467,000	2,362,579,100	0	0	214,112,100	109.9	2,316,972,000
資本的支出	12,824,836,520	12,564,437,071	66,642,540	133,281,579	60,475,330	97.9	13,439,061,901

- ウ 企業債
借入限度額7億220万円に対し、借入額は5億8,420万円であった。
- エ 一時借入金
借入限度額50億円に対し、借入れの実績はなかった。
- オ 流用禁止経費
議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費と交際費であるが、該当する流用はなかった。
- カ たな卸資産の購入限度額
購入限度額2億2,900万円に対し、実購入額は1億7,848万円であった。

(3) 経営成績

ア 営業損益

営業収益の主なものは、市町村への給水収益である。受託工事収益は、修繕工事等に伴う関係市町村からの工事負担金である。

営業費用の主なものは、固定資産の減価償却費である。原水及び浄水費、配水及び給水費については、委託料及び修繕費の占める割合が多くなっている。

営業損益は、67億6,148万円の利益となった。

イ 営業外損益

営業外収益の主なものは、一般会計からの補助金の受入れである。

営業外費用の主なものは、企業債及び借入金の利息である。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益は、48億7,759万円の利益となった。

ウ 特別損益

特別利益は、東京電力福島第一原子力発電所事故による損害賠償金である。

特別損失の主なものは、固定資産の除却費である。

エ 当年度純損益

経常損益に特別損益を加減した当年度純損益は、47億8,565万円の利益となった。

損益計算書 (単位：千円，%)

科 目	金 額	比率
1 営業収益	15,163,992	100.0
(1) 給水収益	15,098,941	99.5
(2) 受託工事収益	61,738	0.4
(3) その他営業収益	3,311	0.1
2 営業費用	8,402,505	55.4
(1) 原水及び浄水費	1,488,139	9.8
(2) 配水及び給水費	375,795	2.4
(3) 受託工事費	59,263	0.3
(4) 総係費	897,694	5.9
(5) 減価償却費	5,579,223	36.7
(6) 資産減耗費	2,388	0.0
(7) その他営業費用	0	0.0
営業利益	6,761,487	44.5
3 営業外収益	170,217	1.1
4 営業外費用	2,054,106	13.5
経常利益	4,877,597	32.1
5 特別利益	26,389	0.1
6 特別損失	118,330	0.7
当年度純利益	4,785,656	31.5
前年度繰越利益剰余金	0	
当年度未処分利益剰余金	4,785,656	

注 金額は千円未満切捨てである。

比率は営業収益に対する割合である。

(4) 財政状態

ア 固定資産

有形固定資産の主なものは、送水管、水管橋等の構築物、電気設備、送水ポンプ等の機械及び装置であり、有形固定資産は、資産総額の66.1%を占めている。

無形固定資産の主なものは、各事業の水源である漆沢ダム、南川ダム及び七ヶ宿ダムの使用権である。

イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金である。未収金の主なものは、水道料金13億1,810万円である。貯蔵品は、工所用材料及び薬品である。

ウ 流動負債

未払金の主なものは、委託料、工事請負費、修繕費、未払消費税及び地方消費税である。現金預金が64億2,142万円あり、支払資金は十分に有している。

エ 資本金・剰余金

借入資本金は、企業債及び他会計借入金であり、資本金の43.3%を占めている。

当年度未処分利益剰余金は、47億8,565万円となっている。

貸借対照表 (単位：千円，%)

科 目	金 額	構成比
1 固定資産	247,254,234	96.9
(1)有形固定資産	168,685,218	66.1
(2)無形固定資産	78,569,016	30.8
(3)投資	0	0.0
2 流動資産	8,041,411	3.1
(1)現金預金	6,421,424	2.5
(2)未収金	1,384,143	0.5
(3)貯蔵品	199,196	0.1
(4)前払金	36,646	0.0
(5)その他流動資産	0	0.0
資産合計	255,295,645	100.0
3 流動負債	1,079,945	0.4
(1)未払金	1,074,510	0.4
(2)前受金	0	0.0
(3)預り金	5,435	0.0
(4)その他流動負債	0	0.0
負債合計	1,079,945	0.4
4 資本金	178,195,174	69.8
(1)自己資本金	100,957,585	39.5
(2)借入資本金	77,237,589	30.3
5 剰余金	76,020,525	29.8
(1)資本剰余金	71,234,868	27.9
(2)利益剰余金	4,785,656	1.9
資本合計	254,215,699	99.6
負債資本合計	255,295,645	100.0

注 金額は千円未満切捨てである。

(5) 経営状況の推移

ア 損益

平成24年度は、営業収益が前年度に比べ増加したことから、営業利益、経常利益及び当年度純利益は全て前年度を上回った。

(単位：千円)

科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
営業収益	16,265,701	16,560,507	15,070,470	14,367,436	15,163,992
営業費用	8,392,857	8,311,207	8,187,044	7,965,529	8,402,505
営業利益	7,872,844	8,249,299	6,883,425	6,401,906	6,761,487
経常利益	4,360,612	5,663,608	4,643,364	4,307,947	4,877,597
当年度純利益	4,343,612	5,498,727	4,579,225	4,109,306	4,785,656

なお、事業別に見た当年度純利益の推移は、次のとおりである。

<当年度純利益の推移>

(単位：千円)

事 業 名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
大崎広域水道事業	765,595	1,004,584	654,006	706,702	646,945
仙南・仙塩広域水道事業	3,578,017	4,494,142	3,925,219	3,402,603	4,138,711

イ 利益剰余金

平成24年度末の未処分利益剰余金は、前年度より増加した。

(単位：千円)

科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
利益剰余金	4,343,612	5,498,727	4,579,225	4,109,306	4,785,656

ウ 借入資本金

借入資本金は、近年減少傾向にあるが、平成24年度においても企業債、他会計借入金ともに前年度に比べ減少した。

(単位：千円)

科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
企業債	118,845,688	108,148,428	96,754,263	85,407,281	74,715,823
他会計借入金	3,360,967	3,270,442	3,057,085	2,803,589	2,521,765
借入資本金計	122,206,656	111,418,870	99,811,348	88,210,871	77,237,589

2 宮城県工業用水道事業会計

(1) 事業の実績

仙塩工業用水道事業は、給水能力1日最大10万 m^3 で、当年度は給水対象42事業所に対して1日平均2万3,993 m^3 を供給し、仙台圏工業用水道事業は、給水能力1日最大10万 m^3 で、14事業所に対して1日平均3万7,263 m^3 を供給し、仙台北部工業用水道事業は給水能力1日最大5万8,500 m^3 で、12事業所に対して1日平均1万8,556 m^3 を供給した。

当年度の給水量は、前年度に比べ全ての事業で増加した。

(単位： m^3 ，%)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成24年度 1日平均給水量
給 水 業 務 予 定 (A)	仙 塩	12,726,280	12,130,157	12,140,053	6,625,338	8,750,045	
	仙 台 圏	15,014,144	14,343,365	14,235,710	6,029,859	13,421,691	
	仙 台 北 部	7,993,202	7,308,217	6,582,193	6,474,717	6,761,998	
	計	35,733,626	33,781,739	32,957,956	19,129,914	28,933,734	
給 水 業 務 実 績 (B)	仙 塩	12,785,344	12,133,774	12,146,525	6,654,326	8,757,690	23,993
	仙 台 圏	15,025,006	14,370,233	14,243,564	6,419,715	13,601,020	37,263
	仙 台 北 部	7,993,202	7,339,707	6,639,003	6,475,075	6,773,061	18,556
	計	35,803,552	33,843,714	33,029,092	19,549,116	29,131,771	79,813
予 定 対 する 実 績 の 増 減 (Δ) (B) - (A)	仙 塩	59,064	3,617	6,472	28,988	7,645	
	仙 台 圏	10,862	26,868	7,854	389,856	179,329	
	仙 台 北 部	0	31,490	56,810	358	11,063	
	計	69,926	61,975	71,136	419,202	198,037	
	増減(Δ)率	0.2	0.2	0.2	2.2	0.7	

(2) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

事業収益は、予算額16億3,520万円に対し、決算額は16億4,370万円であり、850万円増加した。

事業費用は、予算額13億7,299万円に対し、決算額は13億1,000万円であり、6,298万円が不用額となっている。不用額の主なものは、修繕費の執行残である。

(単位：円，%)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額 (C)	予算額と決算額の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)	執行率 (B/A)×100	
事業収益	1,635,205,000	1,643,708,832	0	8,503,832	100.5	1,410,549,536
事業費用	1,372,991,000	1,310,005,961	0	62,985,039	95.4	1,381,404,187

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額4億4,190万円に対し、決算額は5億675万円であり、6,485万円増加した。これは、国庫補助金の受入額が予算額を上回ったものである。

資本的支出は、予算額15億7,728万円に対し、決算額は13億4,662万円であり、翌年度繰越額 1億8,979万円を除いた4,086万円が不用額となっている。繰越額は、大槻配水池設備整備事業等に係るものであり、不用額の主なものは工事請負費の執行残である。

(単位：円，%)

区 分	当 年 度					前年度決算額	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)		執行率 (B/A)×100
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通次繰越額			
資本的収入	441,900,000	506,759,000	0	0	64,859,000	114.7	801,918,389
資本的支出	1,577,286,280	1,346,628,272	154,800,000	34,996,171	40,861,837	85.4	1,774,021,723

ウ 企業債

借入限度額3億9,030万円に対し、借入額は2億6,540万円であった。

エ 一時借入金

借入限度額10億円に対し、借入の実績はなかった。

オ 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費と交際費であるが、該当する流用はなかった。

カ たな卸資産の購入限度額

購入限度額800万円に対し、実購入額は226万円であった。

(3) 経営成績

ア 営業損益

営業収益の主なものは、受水企業への給水収益である。その他営業収益は、工業用水給水先事業所施設の維持管理に係る受託収益である。

営業費用の主なものは、固定資産の減価償却費である。原水及び浄水費、配水及び給水費については、委託料及び修繕費の占める割合が多くなっている。

営業損益は、5,496万円の利益となった。

イ 営業外損益

営業外収益の主なものは、事業廃止した仙南工業用水道事業の清算に伴う一般会計補助金の受入れである。

営業外費用の主なものは、企業債及び借入金の利息である。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益は、3億1,660万円の利益となった。

ウ 特別損益

特別利益の主なものは、減価償却過大に係る過年度損益修正処理である。

特別損失の主なものは、東日本大震災に伴う被災した配水管・暗渠等の構築物の除却費である。

エ 当年度純損益

経常損益に特別損益を加減した当年度純損益は、3億2,937万円の利益となった。

損益計算書 (単位：千円，%)

科 目	金 額	比率
1 営業収益	1,247,523	100.0
(1) 給水収益	1,234,210	98.9
(2) 受託工事収益	2,119	0.2
(3) その他営業収益	11,193	0.9
2 営業費用	1,192,556	95.6
(1) 原水及び浄水費	306,764	24.6
(2) 配水及び給水費	122,748	9.8
(3) 受託工事費	1,927	0.2
(4) 総係費	142,314	11.4
(5) 減価償却費	617,243	49.5
(6) 資産減耗費	1,558	0.1
(7) その他営業費用	0	0.0
営業利益	54,967	4.4
3 営業外収益	323,669	25.9
4 営業外費用	62,030	5.0
経常利益	316,606	25.4
5 特別利益	16,988	1.4
6 特別損失	4,220	0.3
当年度純利益 (損失△)	329,374	26.4
前年度繰越剰余金 (欠損金△)	△777,328	
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金△)	△447,953	

注 金額は千円未満切捨てである。

比率は営業収益に対する割合である。

(4) 財政状態

ア 固定資産

有形固定資産の主なものは、配水管、水管橋等の構築物、電気・発電設備、送水ポンプ等の機械及び装置であり、有形固定資産が資産総額の87.9%を占めている。

無形固定資産の主なものは、各事業の水源である大倉ダム、釜房ダム及び漆沢ダムの使用権である。

イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金である。未収金の主なものは、水道料金1,081万円及び給水施設管理受託収益518万円である。貯蔵品は、工所用材料及び薬品である。

ウ 固定負債

固定負債は、事業廃止した仙南工業用水道事業に係る企業債である。

エ 流動負債

未払金の主なものは、委託料、修繕費、未払消費税及び地方消費税である。現金預金が12億981万円あり、支払資金は十分に有している。

オ 資本金・剰余金（欠損金）

借入資本金は、企業債及び他会計からの借入金であり、資本金の49.2%を占めている。

当年度未処理欠損金は、4億4,795万円となっており、前年度に比べ3億2,937万円減少している。

貸借対照表 (単位：千円，%)

科 目	金 額	構成比
1 固定資産	28,648,981	95.8
(1)有形固定資産	26,281,657	87.9
(2)無形固定資産	2,367,324	7.9
2 流動資産	1,247,989	4.2
(1)現金預金	1,209,811	4.0
(2)未収金	18,382	0.1
(3)貯蔵品	19,795	0.1
(4)前払金	0	0.0
(5)その他流動資産	0	0.0
資産合計	29,896,971	100.0
3 固定負債	600,509	2.0
(1)企業債	600,509	2.0
(2)他会計借入金	0	0.0
4 流動負債	134,641	0.5
(1)未払金	133,418	0.4
(2)前受金	0	0.0
(3)預り金	1,222	0.0
(4)その他流動負債	0	0.0
負債合計	735,151	2.5
5 資本金	13,283,481	44.4
(1)自己資本金	6,744,423	22.6
(2)借入資本金	6,539,057	21.9
6 剰余金	15,878,338	53.1
(1)資本剰余金	16,326,292	54.6
(2)利益剰余金(欠損金△)	△447,953	△1.5
資本合計	29,161,820	97.5
負債資本合計	29,896,971	100.0

注 金額は千円未満切捨てである。

(5) 経営状況の推移

ア 損益

平成24年度は、営業収益が前年度に比べ大幅に増加したことから、営業利益はプラスに転じ、経常利益及び当年度純利益は前年度を上回った。

(単位：千円)

科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
営業収益	1,562,877	1,473,584	1,426,700	941,548	1,247,523
営業費用	1,116,634	1,134,485	1,095,911	1,078,215	1,192,556
営業利益	446,243	339,099	330,788	△ 136,666	54,967
経常利益	281,590	205,493	496,720	177,945	316,606
当年度純利益（損失△）	280,505	221,584	△ 1,080,777	8,246	329,374

※仙南工業用水道事業の事業廃止に伴い、平成22年度は、建設仮勘定の除却等を行ったことから当年度純損失が生じた。

なお、事業別に見た当年度純利益（損失）の推移は、次のとおりである。

<当年度純利益（損失△）の推移>

(単位：千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
仙塩工業用水道事業	129,191	112,073	141,318	△ 219,388	7,235
仙台圏工業用水道事業	33,506	27,039	9,029	△ 174,611	△ 51,580
仙台北部工業用水道事業	117,808	82,471	68,524	10,801	66,021
仙南工業用水道事業	—	—	△ 1,299,649	391,445	307,697

※仙南工業用水事業の平成23年度及び平成24年度の純利益額は、当事業の清算のため一般会計から補助金を受け入れたことによる。

イ 利益剰余金（欠損金）

平成24年度末の未処理欠損金は、前年度より減少した。

（単位：千円）

科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
利益剰余金 （欠損金△）	89,717	306,302	△ 785,575	△ 777,328	△ 447,953

ウ 借入資本金

借入資本金は、近年減少傾向にあるが、平成24年度においても企業債、他会計借入金ともに前年度に比べ減少した。

（単位：千円）

科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
企業債	4,690,613	3,842,523	1,927,663	1,633,784	1,370,838
他会計借入金	14,311,183	14,683,738	5,243,481	5,348,714	5,168,219
借入資本金計	19,001,796	18,526,262	7,171,144	6,982,498	6,539,057

3 宮城県地域整備事業会計

(1) 事業の実績

ア 仙台港国際ビジネスサポートセンター（愛称:アクセル）の管理運営（株式会社仙台港貿易促進センターに業務を委託）平成24年度のオフィスエリアへの入居状況は、12区画全て入居となっている。

1・2階のホール・スタジオ・ラボ等は、東日本大震災により被災し、未復旧の状態のため、営業を休止している。

なお、アクセルの本復旧に向けた取組の一環として、効率的な施設運営を図るため、株式会社仙台港貿易促進センターが区分所有していた3・4階フロア等の所有権を取得している。

<貸室等賃貸状況>

年度	貸 室 等					ホール・イベント広場・スタジオ等		駐 車 場		
	オフィス（5F）		オフィス以外（1F, 2F）			計（①+②）	利用件数	収 益（円）	台数	収 益（円）
	貸付 区画	貸 付 団体数	収 益（円）①	貸 付 団体数	収 益（円）②					
24	12	3	20,469,306	0	0	20,469,306	0	0	122	3,381,840
23	12	3	14,769,083	0	0	14,769,083	0	0	97	2,403,068

※収益欄は施設利用料を示し、消費税を含んだ金額である。

(2) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

事業収益は、予算額4億9,267万円に対し、決算額は5億462万円であり、1,195万円増加した。

事業費用は、予算額2億2,209万円に対し、決算額は1億9,375万円であり、2,833万円が不用額となっている。不用額の主なものは、減価償却費である。

(単位：円，%)

区 分	当 年 度					前 年 度 決 算 額
	予算額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法 第26条の規定による 翌年度繰越額 (C)	予算額と決算額の比較 収入(B-A), 支出(A-B-C)	執行率 (B/A)×100	
事業収益	492,674,000	504,628,096	0	11,954,096	102.4	400,722,019
事業費用	222,090,000	193,755,580	0	28,334,420	87.2	442,602,224

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額4億9,739万円に対し、決算額もほぼ同額となった。

資本的支出は、予算額4億5,180万円に対し、決算額は4億3,124万円であり、2,055万円が不用額となっている。不用額の主なものは、固定資産購入費の執行残である。

(単位：円，%)

区 分	当 年 度					前 年 度 決 算 額
	予算額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法 第26条の規定による 翌年度繰越額 (C)	予算額と決算額の比較 収入(B-A), 支出(A-B-C)	執行率 (B/A)×100	
資本的収入	497,392,000	497,392,559	0	559	100.0	578,502,260
資本的支出	451,800,000	431,247,232	0	20,552,768	95.5	368,336,000

ウ 一時借入金

借入限度額1億円に対し、借入れの実績はなかった。

エ 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費と交際費であるが、該当する流用はなかった。

(3) 経営成績

ア 営業損益

営業収益の主なものは、アクセルの貸室賃料、他会計貸付金に係る利息収入である。

営業費用の主なものは、アクセルの管理運営委託費、減価償却費及び人件費である。

営業損益は、1億1,251万円の損失となった。

イ 営業外損益

営業外収益の主なものは、センター地区（仙台港背後地土地区画整理事業施行地区内）の土地貸付料である。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益は、2億9,033万円の利益となった。

ウ 当年度純損益

経常損益に特別損益を加減した当年度純損益は、2億9,033万円の純利益となった。

損益計算書 (単位：千円，%)

科 目	金 額	比率
1 営業収益	79,563	100.0
(1) 運用資産収益	22,715	28.5
(2) 運用資金収益	41,960	52.7
(3) その他営業収益	14,887	18.7
2 営業費用	192,082	241.4
(1) 運用資産管理費	31,366	39.4
(2) 総係費	65,613	82.5
(3) 減価償却費	95,101	119.5
(4) 資産減耗費	0	0.0
営業利益（損失△）	△ 112,518	△ 141.4
3 営業外収益	402,959	506.5
4 営業外費用	104	0.1
経常利益	290,336	364.9
5 特別利益	0	0.0
6 特別損失	0	0.0
当年度純利益（損失△）	290,336	364.9
前年度繰越利益剰余金（欠損金△）	△444,233	
当年度未処分利益剰余金（未処理欠損金△）	△153,896	

注 金額は千円未満切捨てである。

比率は営業収益に対する割合である。

(4) 財政状態

ア 固定資産

有形固定資産の主なものは、土地及び建物であり、有形固定資産が資産総額の60.4%を占めている。

投資は、他会計に対する貸付金である。

イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金である。未収金の主なものは、一般会計からの補助金6,284万円である。

ウ 固定負債

固定負債の主なものは、センター地区の土地貸付に係る預り保証金である。

エ 流動負債

未払金の主なものは、アクセル3・4階フロア等の所有権取得費である。現金預金が42億4,484万円あり、支払資金は十分有している。

オ 資本金・剰余金（欠損金）

資本金は167億6,824万円であり、全て自己資本金となっている。当年度未処理欠損金は、1億5,389万円となっており、前年度に比べ2億9,033万円減少している。

貸借対照表 (単位：千円，%)

科 目	金 額	構成比
1 固定資産	13,066,324	75.1
(1) 有形固定資産	10,510,547	60.4
(2) 無形固定資産	191	0.0
(3) 投資	2,555,585	14.7
2 流動資産	4,328,721	24.9
(1) 現金預金	4,244,847	24.4
(2) 未収金	83,874	0.5
(3) その他流動資産	0	0.0
資産合計	17,395,046	100.0
3 固定負債	329,674	1.9
(1) その他固定負債	329,674	1.9
4 流動負債	451,026	2.6
(1) 未払金	422,476	2.4
(2) 前受金	27,550	0.2
(3) 預り金	1,000	0.0
負債合計	780,701	4.5
5 資本金	16,768,241	96.4
(1) 自己資本金	16,768,241	96.4
6 剰余金	△153,896	△ 0.9
(1) 利益剰余金（欠損金△）	△153,896	△ 0.9
内訳 当年度未処分利益剰余金（未処理欠損金△）	△153,896	△ 0.9
資本合計	16,614,344	95.5
負債資本合計	17,395,046	100.0

注 金額は千円未満切捨てである。

(5) 経営状況の推移

ア 損益

平成24年度は、臨時損失（災害関係）の皆減等により収支が改善し、当年度純利益はプラスに転じた。

(単位：千円)

科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
営業収益	119,031	114,406	114,957	79,809	79,563
営業費用	219,387	234,904	294,187	236,699	192,082
営業利益（損失△）	△ 100,355	△ 120,498	△ 179,229	△ 156,890	△ 112,518
経常利益（損失△）	227,311	199,823	168,339	146,251	290,336
当年度純利益（損失△）	227,311	188,497	163,939	△ 43,396	290,336

イ 利益剰余金（欠損金）

平成24年度末の未処理欠損金は、前年度より減少した。

(単位：千円)

科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
利益剰余金（欠損金△）	△ 753,273	△ 564,776	△ 400,837	△ 444,233	△ 153,896

付 表

1 宮城県水道用水供給事業会計

(1) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

(単位：円，%)

区 分	当 年 度			地方公営企業法第26条の 規定による翌年度繰越額 (C)	予算額と決算額の比較 収入(B-A), 支出(A-B-C)	執 行 率 (B/A)×100	前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)					
事 業 収 益	15,970,720,000	16,118,905,359	0	148,185,359	100.9	15,305,562,065	
1 営 業 収 益	15,751,427,000	15,922,105,681	0	170,678,681	101.1	15,085,721,073	
内 給 水 収 益	15,678,221,000	15,853,889,005	0	175,668,005	101.1	15,074,345,451	
内 受 託 工 事 収 益	69,783,000	64,825,689	0	△ 4,957,311	92.9	7,836,508	
内 所 の 他 営 業 収 益	3,423,000	3,390,987	0	△ 32,013	99.1	3,539,114	
2 営 業 外 収 益	219,293,000	170,409,761	0	△ 48,883,239	77.7	213,771,742	
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,000,000	8,381,034	0	1,381,034	119.7	9,086,197	
内 他 会 計 補 助 金	157,585,000	157,585,000	0	0	100.0	201,582,000	
内 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	0	0	0	—	0	
内 雑 収 益	54,708,000	4,443,727	0	△ 50,264,273	8.1	3,103,545	
3 特 別 利 益	0	26,389,917	0	26,389,917	—	6,069,250	
内 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	—	0	
内 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	0	—	0	
内 所 の 他 特 別 利 益	0	26,389,917	0	26,389,917	—	6,069,250	
事 業 費 用	11,630,416,000	11,276,899,217	46,264,230	307,252,553	97.0	11,125,308,616	
1 営 業 費 用	8,821,916,000	8,494,366,621	46,264,230	281,285,149	96.3	8,035,822,655	
内 原 水 及 び 浄 水 費	1,729,353,000	1,554,794,438	0	174,558,562	89.9	1,293,144,792	
内 配 水 及 び 給 水 費	496,007,000	394,488,024	46,264,230	55,254,746	79.5	270,165,993	
内 受 託 工 事 費	67,499,000	62,226,647	0	5,272,353	92.2	7,201,950	
内 総 係 費	919,980,000	901,223,333	0	18,756,667	98.0	916,394,999	
内 減 価 償 却 費	5,605,701,000	5,579,223,162	0	26,477,838	99.5	5,546,448,576	
内 資 産 減 耗 費	3,376,000	2,411,017	0	964,983	71.4	2,466,345	
内 所 の 他 営 業 費 用	0	0	0	0	—	0	
2 営 業 外 費 用	2,679,164,000	2,663,624,365	0	15,539,635	99.4	2,883,470,222	
内 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,054,164,000	2,054,111,265	0	52,735	100.0	2,307,645,922	
内 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	625,000,000	609,513,100	0	15,486,900	97.5	575,824,300	
内 雑 支 出	0	0	0	0	—	0	
3 特 別 損 失	121,836,000	118,908,231	0	2,927,769	97.6	206,015,739	
内 臨 時 損 失	81,479,000	81,478,079	0	921	100.0	139,526,564	
内 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	0	—	0	
内 所 の 他 特 別 損 失	40,357,000	37,430,152	0	2,926,848	92.7	66,489,175	
4 予 備 費	7,500,000	0	0	7,500,000	0.0	0	

イ 資本的収入及び支出

(単位：円，%)

区 分	当 年 度						前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入 (B-A) 支出 (A-B-C)	執 行 率 (B/A)×100	
			地方公営企業 法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 遞次繰越額			
資 本 的 収 入	2,148,467,000	2,362,579,100	0	0	214,112,100	110.0	2,316,972,000
1 企 業 債	702,200,000	584,200,000	0	0	△ 118,000,000	83.2	540,000,000
内 訳							
企 業 債	702,200,000	584,200,000	0	0	△ 118,000,000	83.2	540,000,000
借 換 債	0	0	0	0	0	—	0
2 国 庫 補 助 金	0	308,602,000	0	0	308,602,000	0.0	0
3 出 資 金	1,445,318,000	1,444,525,100	0	0	△ 792,900	99.9	1,665,993,000
4 他会計からの長期借入金	949,000	852,000	0	0	△ 97,000	89.8	1,004,000
5 他会計補助金	0	24,400,000	0	0	24,400,000	0.0	109,975,000
6 工事負担金	0	0	0	0	0	—	0
7 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	—	0
内 訳							
有形固定資産売却代金	0	0	0	0	0	—	0
8 他会計貸付金返還金	0	0	0	0	0	—	0
9 諸 収 入	0	0	0	0	0	—	0
内 訳							
雑 収 入	0	0	0	0	0	—	0
資 本 的 支 出	12,824,836,520	12,564,437,071	66,642,540	133,281,579	60,475,330	98.0	13,439,061,901
1 建 設 改 良 費	1,266,499,520	1,006,102,924	66,642,540	133,281,579	60,472,477	79.4	1,297,580,285
内 訳							
建 設 改 良 工 事 費	1,043,733,000	810,510,479	66,642,540	133,281,579	33,298,402	77.7	910,748,687
固 定 資 産 購 入 費	10,351,000	10,350,645	0	0	355	100.0	10,726,590
建 設 利 息 等	699,000	698,472	0	0	528	99.9	694,613
災 害 復 旧 費	211,716,520	184,543,328	0	0	27,173,192	87.2	375,410,395
2 企 業 債 償 還 金	11,275,659,000	11,275,657,402	0	0	1,598	100.0	11,886,982,452
3 国 庫 補 助 金 返 還 金	0	0	0	0	0	—	0
4 他会計長期借入償還金	282,678,000	282,676,745	0	0	1,255	100.0	254,499,164
5 長 期 貸 付 金	0	0	0	0	0	—	0

(2) 損益計算書

(単位：円，%)

科 目	合 計		大崎広域水道事業		仙南・仙塩広域水道事業	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1 営 業 収 益	15,163,992,463	100.0	3,052,037,473	100.0	12,111,954,990	100.0
内 給 水 収 益	15,098,941,940	99.6	3,005,185,700	98.5	12,093,756,240	99.8
内 受 託 工 事 収 益	61,738,751	0.4	43,540,001	1.4	18,198,750	0.2
内 訳 その他営業収益	3,311,772	0.0	3,311,772	0.1	0	0.0
2 営 業 費 用	8,402,505,463	55.4	2,128,814,452	69.8	6,273,691,011	51.8
内 原 水 及 び 浄 水 費	1,488,139,805	9.8	584,901,520	19.2	903,238,285	7.5
内 配 水 及 び 給 水 費	375,795,417	2.5	143,452,139	4.7	232,343,278	1.9
内 受 託 工 事 費	59,263,473	0.4	42,013,473	1.4	17,250,000	0.1
内 総 係 費	897,694,703	5.9	284,500,374	9.3	613,194,329	5.1
内 減 価 償 却 費	5,579,223,162	36.8	1,072,117,118	35.1	4,507,106,044	37.2
内 訳 資 産 減 耗 費	2,388,903	0.0	1,829,828	0.1	559,075	0.0
内 訳 その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営 業 利 益 (損 失 △)	6,761,487,000	44.6	923,223,021	30.2	5,838,263,979	48.2
3 営 業 外 収 益	170,217,588	1.1	59,588,879	2.0	110,628,709	0.9
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,381,034	0.1	3,730,584	0.1	4,650,450	0.0
内 他 会 計 補 助 金	157,585,000	1.0	55,662,000	1.8	101,923,000	0.8
内 訳 雑 収 益	4,251,554	0.0	196,295	0.0	4,055,259	0.0
4 営 業 外 費 用	2,054,106,770	13.5	251,955,950	8.3	1,802,150,820	14.9
内 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,054,106,770	13.5	251,955,950	8.3	1,802,150,820	14.9
内 訳 雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	0.0
経 常 利 益 (損 失 △)	4,877,597,818	32.2	730,855,950	23.9	4,146,741,868	34.2
5 特 別 利 益	26,389,917	0.2	8,234,730	0.3	18,155,187	0.1
内 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
内 訳 その他特別利益	26,389,917	0.2	8,234,730	0.3	18,155,187	0.1
6 特 別 損 失	118,330,947	0.8	92,144,960	3.0	26,185,987	0.2
内 臨 時 損 失	81,478,079	0.5	81,478,079	2.7	0	0.0
内 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
内 訳 その他特別損失	36,852,868	0.2	10,666,881	0.3	26,185,987	0.2
当 年 度 純 利 益 (損 失 △)	4,785,656,788	31.6	646,945,720	21.2	4,138,711,068	34.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	0		0		0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	4,785,656,788		646,945,720		4,138,711,068	

注 1 比率は営業収益に対する割合である。

注 2 前年度未処分利益剰余金41億930万6,490円は、減債積立金として積み立てられている。

(3) 貸借対照表

(単位：円，%)

科 目	合 計		大 崎 広 域 水 道 事 業		仙 南 ・ 仙 塩 広 域 水 道 事 業	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
1 固 定 資 産	247,254,234,218	96.9	35,929,523,792	89.5	211,324,710,426	98.2
(1) 有 形 固 定 資 産	168,685,218,062	66.1	27,679,290,957	69.0	141,005,927,105	65.5
内 土 地	4,224,709,879	1.7	893,396,624	2.2	3,331,313,255	1.5
内 建 物	7,700,197,945	3.0	3,210,889,809	8.0	4,489,308,136	2.1
内 構 築 物	141,450,963,544	55.4	17,424,765,884	43.4	124,026,197,660	57.6
内 機 械 及 び 装 置	14,846,434,420	5.8	5,938,308,522	14.8	8,908,125,898	4.1
内 車 両 運 搬 具	9,215,616	0.0	3,883,732	0.0	5,331,884	0.0
内 船 舶	7,900	0.0	7,900	0.0	0	0.0
内 工 具 器 具 及 び 備 品	60,075,393	0.0	19,469,008	0.0	40,606,385	0.0
内 建 設 仮 勘 定	393,613,365	0.2	188,569,478	0.5	205,043,887	0.1
(2) 無 形 固 定 資 産	78,569,016,156	30.8	8,250,232,835	20.6	70,318,783,321	32.7
内 ダ ム 使 用 権	78,468,401,399	30.7	8,227,823,957	20.5	70,240,577,442	32.6
内 地 上 権	1,789,174	0.0	700,199	0.0	1,088,975	0.0
内 施 設 利 用 権	96,916,549	0.0	20,903,981	0.1	76,012,568	0.0
内 電 話 加 入 権	752,600	0.0	336,900	0.0	415,700	0.0
内 そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,156,434	0.0	467,798	0.0	688,636	0.0
(3) 投 資 債 券	0	0.0	0	0.0	0	0.0
内 長 期 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	8,041,411,207	3.1	4,201,197,111	10.5	3,840,214,096	1.8
(1) 現 金 預 金	6,421,424,523	2.5	3,867,428,344	9.6	2,553,996,179	1.2
(2) 未 収 金	1,384,143,643	0.5	309,579,106	0.8	1,074,564,537	0.5
(3) 貯 蔵 品	199,196,771	0.1	24,189,661	0.1	175,007,110	0.1
(4) 前 払 金	36,646,270	0.0	0	0.0	36,646,270	0.0
(5) そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	255,295,645,425	100.0	40,130,720,903	100.0	215,164,924,522	100.0
3 固 定 負 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1) 引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
内 退 職 給 与 引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 流 動 負 債	1,079,945,680	0.4	561,689,690	1.4	518,255,990	0.2
(1) 未 払 金	1,074,510,583	0.4	559,373,265	1.4	515,137,318	0.2
(2) 前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 預 り 金	5,435,097	0.0	2,316,425	0.0	3,118,672	0.0
(4) そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
負 債 合 計	1,079,945,680	0.4	561,689,690	1.4	518,255,990	0.2
5 資 本	178,195,174,713	69.8	27,587,547,759	68.7	150,607,626,954	70.0
(1) 自 己 資 本	100,957,585,560	39.5	18,402,397,837	45.9	82,555,187,723	38.4
(2) 借 入 資 本	77,237,589,153	30.3	9,185,149,922	22.9	68,052,439,231	31.6
内 企 業 債	74,715,823,905	29.3	9,084,105,994	22.6	65,631,717,911	30.5
内 他 会 計 借 入 金	2,521,765,248	1.0	101,043,928	0.3	2,420,721,320	1.1
6 剰 余 金	76,020,525,032	29.8	11,981,483,454	29.9	64,039,041,578	29.8
(1) 資 本 剰 余 金	71,234,868,244	27.9	11,334,537,734	28.2	59,900,330,510	27.8
内 国 庫 補 助 金	69,941,542,031	27.4	11,121,067,335	27.7	58,820,474,696	27.3
内 他 会 計 補 助 金	134,375,000	0.1	79,900,000	0.2	54,475,000	0.0
内 工 事 負 担 金	1,156,089,736	0.5	131,955,445	0.3	1,024,134,291	0.5
内 受 贈 財 産 評 価 額	2,420,813	0.0	1,174,290	0.0	1,246,523	0.0
内 そ の 他 資 本 剰 余 金	440,664	0.0	440,664	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	4,785,656,788	1.9	646,945,720	1.6	4,138,711,068	1.9
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	4,785,656,788	1.9	646,945,720	1.6	4,138,711,068	1.9
資 本 合 計	254,215,699,745	99.6	39,569,031,213	98.6	214,646,668,532	99.8
負 債 資 本 合 計	255,295,645,425	100.0	40,130,720,903	100.0	215,164,924,522	100.0

(4) 比較損益計算書(5年間)

(単位:円,%)

科 目	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 営業収益	16,265,701,461	100.0	16,560,507,220	100.0	15,070,470,066	100.0	14,367,436,602	100.0	15,163,992,463	100.0
内 給水収益	16,231,540,636	99.8	16,380,074,212	98.9	14,999,056,853	99.5	14,356,519,503	99.9	15,098,941,940	99.6
内 受託工事収益	29,487,320	0.2	160,000,897	1.0	65,672,477	0.4	7,463,341	0.1	61,738,751	0.4
内 その他営業収益	4,673,505	0.0	20,432,111	0.1	5,740,736	0.0	3,453,758	0.0	3,311,772	0.0
2 営業費用	8,392,857,356	51.6	8,311,207,743	50.2	8,187,044,958	54.3	7,965,529,763	55.4	8,402,505,463	55.4
内 原水及び浄水費	1,389,560,765	8.5	1,337,786,796	8.1	1,140,806,788	7.6	1,239,087,422	8.6	1,488,139,805	9.8
内 配水及び給水費	397,398,885	2.4	397,790,039	2.4	353,593,821	2.3	257,588,099	1.8	375,795,417	2.5
内 受託工事費	28,577,895	0.2	145,452,148	0.9	63,122,323	0.4	6,859,000	0.0	59,263,473	0.4
内 総係費	993,607,195	6.1	953,764,946	5.8	942,215,256	6.3	913,120,254	6.4	897,694,703	5.9
内 減価償却費	5,575,635,605	34.3	5,462,577,155	33.0	5,680,920,542	37.7	5,546,448,576	38.6	5,579,223,162	36.8
内 資産減耗費	8,077,011	0.0	6,846,659	0.0	6,375,506	0.0	2,426,412	0.0	2,388,903	0.0
内 その他営業費用	0	0.0	6,990,000	0.0	10,722	0.0	0	0.0	0	0.0
営業利益	7,872,844,105	48.4	8,249,299,477	49.8	6,883,425,108	45.7	6,401,906,839	44.6	6,761,487,000	44.6
3 営業外収益	558,305,848	3.4	371,697,401	2.2	318,695,089	2.1	216,937,864	1.5	170,217,588	1.1
内 受取利息及び配当金	30,947,945	0.2	20,941,495	0.1	48,625,758	0.3	9,086,197	0.1	8,381,034	0.1
内 他会計補助金	523,339,000	3.2	337,962,000	2.0	248,677,000	1.7	201,582,000	1.4	157,585,000	1.0
内 雑収益	4,018,903	0.0	12,793,906	0.1	21,392,331	0.1	6,269,667	0.0	4,251,554	0.0
4 営業外費用	4,070,537,161	25.0	2,957,388,662	17.9	2,558,755,855	17.0	2,310,896,818	16.1	2,054,106,770	13.5
内 支払利息及び企業債取扱諸費	4,070,537,161	25.0	2,954,996,636	17.8	2,558,755,855	17.0	2,307,640,365	16.1	2,054,106,770	13.5
内 雑支出	0	0.0	2,392,026	0.0	0	0.0	3,256,453	0.0	0	0.0
経常利益(損失△)	4,360,612,792	26.8	5,663,608,216	34.2	4,643,364,342	30.8	4,307,947,885	30.0	4,877,597,818	32.2
5 特別利益	0	0.0	18,448,182	0.1	0	0.0	6,069,250	0.0	26,389,917	0.2
内 固定資産売却益	0	0.0	24,850	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
内 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
内 その他特別利益	0	0.0	18,423,332	0.1	0	0.0	6,069,250	0.0	26,389,917	0.2
6 特別損失	17,000,000	0.1	183,329,377	1.1	64,138,872	0.4	204,710,645	1.4	118,330,947	0.8
内 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
内 臨時損失	17,000,000	0.1	0	0.0	5,246,000	0.0	138,962,914	1.0	81,478,079	0.5
内 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	9,901,252	0.1	0	0.0	0	0.0
内 その他特別損失	0	0.0	183,329,377	1.1	48,991,620	0.3	65,747,731	0.5	36,852,868	0.2
当年度純利益(損失△)	4,343,612,792	26.7	5,498,727,021	33.2	4,579,225,470	30.4	4,109,306,490	28.6	4,785,656,788	31.6
前年度繰越利益剰余金(欠損金△)	0		0		0		0		0	
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金△)	4,343,612,792		5,498,727,021		4,579,225,470		4,109,306,490		4,785,656,788	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(5) 比較貸借対照表 (5年間)

(単位：円，%)

科 目	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固 定 資 産	266,553,398,201	96.7	262,048,499,631	96.6	256,471,906,737	96.4	251,983,936,472	97.0	247,254,234,218	96.9
(1) 有 形 固 定 資 産	181,378,152,482	65.8	178,150,768,409	65.7	175,348,125,635	65.9	172,139,379,428	66.3	168,685,218,062	66.1
内 訳										
土 地	4,224,797,260	1.5	4,224,786,184	1.6	4,224,709,879	1.6	4,224,709,879	1.6	4,224,709,879	1.7
建 物	8,360,172,483	3.0	8,189,326,505	3.0	8,027,423,311	3.0	7,868,775,221	3.0	7,700,197,945	3.0
構 築 物	153,911,523,430	55.9	150,930,226,907	55.6	147,737,486,995	55.5	144,446,575,707	55.6	141,450,963,544	55.4
機 械 及 び 装 置	13,170,756,176	4.8	14,659,874,395	5.4	14,415,034,093	5.4	15,411,015,945	5.9	14,846,434,420	5.8
車 両 運 搬 具	2,428,397	0.0	6,772,826	0.0	10,912,376	0.0	9,199,496	0.0	9,215,616	0.0
船	7,900	0.0	7,900	0.0	7,900	0.0	7,900	0.0	7,900	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	45,301,352	0.0	54,902,486	0.0	52,149,553	0.0	57,841,514	0.0	60,075,393	0.0
建 設 仮 勘 定	1,663,165,484	0.6	84,871,206	0.0	880,401,528	0.3	121,253,766	0.0	393,613,365	0.2
(2) 無 形 固 定 資 産	83,675,245,719	30.4	82,397,731,222	30.4	81,123,781,102	30.5	79,844,557,044	30.7	78,569,016,156	30.8
内 訳										
ダ ム 使 用 権	83,557,535,154	30.3	82,284,609,668	30.3	81,011,231,209	30.4	79,737,980,348	30.7	78,468,401,399	30.7
地 上 権	1,789,174	0.0	1,789,174	0.0	1,789,174	0.0	1,789,174	0.0	1,789,174	0.0
施 設 利 用 権	110,598,601	0.0	107,003,338	0.0	103,641,075	0.0	100,278,812	0.0	96,916,549	0.0
電 話 加 入 権	752,600	0.0	752,600	0.0	752,600	0.0	752,600	0.0	752,600	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	4,570,190	0.0	3,576,442	0.0	6,367,044	0.0	3,756,110	0.0	1,156,434	0.0
(3) 投 資	1,500,000,000	0.5	1,500,000,000	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
内 訳										
長 期 貸 付 金	1,500,000,000	0.5	1,500,000,000	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	9,004,838,911	3.3	9,266,924,914	3.4	9,673,780,210	3.6	7,701,629,058	3.0	8,041,411,207	3.1
(1) 現 金 預 金	7,246,743,099	2.6	7,399,374,106	2.7	8,321,204,972	3.1	6,135,939,810	2.4	6,421,424,523	2.5
(2) 未 収 金	1,467,787,916	0.5	1,629,109,703	0.6	1,182,784,104	0.4	1,329,384,073	0.5	1,384,143,643	0.5
(3) 貯 蔵 品	156,697,896	0.1	162,171,505	0.1	165,161,134	0.1	185,576,655	0.1	199,196,771	0.1
(4) 前 払 金	133,310,000	0.0	75,969,600	0.0	4,330,000	0.0	50,728,520	0.0	36,646,270	0.0
(5) そ の 他 流 動 資 産	300,000	0.0	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	275,558,237,112	100.0	271,315,424,545	100.0	266,145,686,947	100.0	259,685,565,530	100.0	255,295,645,425	100.0
3 固 定 負 債	0	0.0	0	0.0	3,240,000	0.0	6,480,000	0.0	0	0.0
(1) 引 当 金	0	0.0	0	0.0	3,240,000	0.0	6,480,000	0.0	0	0.0
内 訳										
退 職 給 与 引 当 金	0	0.0	0	0.0	3,240,000	0.0	6,480,000	0.0	0	0.0
4 流 動 負 債	1,844,685,332	0.7	1,768,789,018	0.7	1,801,495,817	0.7	1,053,287,526	0.4	1,079,945,680	0.4
(1) 未 払 金	1,842,315,366	0.7	1,766,216,300	0.7	1,799,071,558	0.7	856,665,138	0.3	1,074,510,583	0.4
(2) 前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	193,148,000	0.1	0	0.0
(3) 預 り 金	2,069,966	0.0	2,272,718	0.0	2,124,259	0.0	3,474,388	0.0	5,435,097	0.0
(4) そ の 他 流 動 負 債	300,000	0.0	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0	0	0.0
負 債 合 計	1,844,685,332	0.7	1,768,789,018	0.7	1,804,735,817	0.7	1,059,767,526	0.4	1,079,945,680	0.4
5 資 本	197,709,994,748	71.7	193,256,417,262	71.2	188,969,884,416	71.0	183,614,625,270	70.7	178,195,174,713	69.8
(1) 自 己 資 本	75,503,338,687	27.4	81,837,546,479	30.2	89,158,535,500	33.5	95,403,753,970	36.7	100,957,585,560	39.5
(2) 借 入 資 本	122,206,656,061	44.3	111,418,870,783	41.1	99,811,348,916	37.5	88,210,871,300	34.0	77,237,589,153	30.3
内 訳										
企 業 債	118,845,688,265	43.1	108,148,428,722	39.9	96,754,263,759	36.4	85,407,281,307	32.9	74,715,823,905	29.3
他 会 計 借 入 金	3,360,967,796	1.2	3,270,442,061	1.2	3,057,085,157	1.1	2,803,589,993	1.1	2,521,765,248	1.0
6 剰 余 金	76,003,557,032	27.6	76,290,218,265	28.1	75,371,066,714	28.3	75,011,172,734	28.9	76,020,525,032	29.8
(1) 資 本 剰 余 金	71,659,944,240	26.0	70,791,491,244	26.1	70,791,841,244	26.6	70,901,866,244	27.3	71,234,868,244	27.9
内 訳										
国 庫 補 助 金	70,501,043,027	25.6	69,632,590,031	25.7	69,632,940,031	26.2	69,632,940,031	26.8	69,941,542,031	27.4
他 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	109,975,000	0.0	134,375,000	0.1
工 事 負 担 金	1,156,089,736	0.4	1,156,089,736	0.4	1,156,089,736	0.4	1,156,089,736	0.4	1,156,089,736	0.5
受 贈 財 産 評 価 額	2,370,813	0.0	2,370,813	0.0	2,370,813	0.0	2,420,813	0.0	2,420,813	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	440,664	0.0	440,664	0.0	440,664	0.0	440,664	0.0	440,664	0.0
(2) 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	4,343,612,792	1.6	5,498,727,021	2.0	4,579,225,470	1.7	4,109,306,490	1.6	4,785,656,788	1.9
内 訳										
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	4,343,612,792	1.6	5,498,727,021	2.0	4,579,225,470	1.7	4,109,306,490	1.6	4,785,656,788	1.9
資 本 合 計	273,713,551,780	99.3	269,546,635,527	99.3	264,340,951,130	99.3	258,625,798,004	99.6	254,215,699,745	99.6
負 債 資 本 合 計	275,558,237,112	100.0	271,315,424,545	100.0	266,145,686,947	100.0	259,685,565,530	100.0	255,295,645,425	100.0

(6) 主要経営分析表（5年間）

分析項目		算式	大崎広域水道事業					仙南・仙塩広域水道事業				
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
業 務	供給単価 (1m ³ 当たり円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	147.3	146.8	133.5	125.0	128.3	168.1	166.7	164.0	156.7	165.6
	施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	58.1	58.9	59.4	62.7	63.5	76.4	77.7	73.5	71.7	71.7
収 益 性	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	130.0	142.7	128.4	131.0	126.2	136.0	149.4	146.1	141.5	151.1
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	152.7	161.2	143.7	153.9	144.2	207.7	213.5	197.9	188.7	193.3
	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	61.4	55.5	58.3	52.6	44.4	109.3	102.9	108.3	110.3	98.9
財 務 安 全 性	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	企業債償還金対 減価償却額比率(%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	144.3	138.9	134.1	130.9	101.1	236.0	247.9	234.5	231.7	226.1
	固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}} \times 100$	93.0	91.9	92.7	92.4	90.8	98.1	98.1	97.8	98.3	98.5
生 産 性	職員1人当たり 給水量(m ³)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	794,170	804,713	812,301	859,973	901,083	2,779,259	2,826,759	2,880,326	2,927,092	2,921,115
	職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	117,106	118,659	105,246	107,536	117,386	467,994	477,026	470,340	458,559	484,478

2 宮城県工業用水道事業会計
 (1) 予算額に対する決算額
 ア 収益的収入及び支出

(単位：円，%)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	地方公営企業法 第26条の規定による 翌年度繰越額 (C)	予算額と決算額の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)	執行率 (B/A)×100	
事 業 収 益	1,635,205,000	1,643,708,832	0	8,503,832	100.5	1,410,549,536
1 営 業 収 益	1,301,979,000	1,309,899,869	0	7,920,869	100.6	988,626,293
内 給 水 収 益	1,285,625,000	1,295,921,148	0	10,296,148	100.8	969,395,398
内 受 託 工 事 収 益	3,452,000	2,225,685	0	△ 1,226,315	64.5	6,395,970
内 そ の 他 営 業 収 益	12,902,000	11,753,036	0	△ 1,148,964	91.1	12,834,925
2 営 業 外 収 益	316,299,000	316,820,604	0	521,604	100.2	421,923,243
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,000,000	1,104,422	0	104,422	110.4	958,903
内 他 会 計 補 助 金	312,819,000	312,819,000	0	0	100.0	399,828,000
内 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	0	0	0	—	18,088,800
内 雑 収 益	2,480,000	2,897,182	0	417,182	116.8	3,047,540
3 特 別 利 益	16,927,000	16,988,359	0	61,359	100.4	0
内 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	—	0
内 過 年 度 損 益 修 正 益	16,927,000	16,927,879	0	879	100.0	0
内 そ の 他 特 別 利 益	0	60,480	0	60,480	—	0
事 業 費 用	1,372,991,000	1,310,005,961	0	62,985,039	95.4	1,381,404,187
1 営 業 費 用	1,277,475,000	1,214,498,901	0	62,976,099	95.1	1,094,811,619
内 原 水 及 び 浄 水 費	348,485,000	321,994,407		26,490,593	92.4	258,333,629
内 配 水 及 び 給 水 費	152,684,000	128,822,119		23,861,881	84.4	76,179,071
内 受 託 工 事 費	3,452,000	2,023,350	0	1,428,650	58.6	6,395,970
内 総 係 費	148,983,000	142,818,561	0	6,164,439	95.9	148,327,733
内 減 価 償 却 費	622,260,000	617,243,616	0	5,016,384	99.2	603,327,547
内 資 産 減 耗 費	1,611,000	1,596,848	0	14,152	99.1	2,247,669
内 そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	0	—	0
2 営 業 外 費 用	91,295,000	91,287,053	0	7,947	100.0	115,694,081
内 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	59,874,000	59,866,053	0	7,947	100.0	89,195,681
内 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	31,400,000	31,400,000	0	0	100.0	26,498,400
内 雑 支 出	21,000	21,000	0	0	100.0	0
3 特 別 損 失	4,221,000	4,220,007	0	993	100.0	170,898,487
内 臨 時 損 失	4,030,000	4,029,569	0	431	100.0	126,880,790
内 過 年 度 損 益 修 正 損 失	191,000	190,438	0	562	99.7	0
内 そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0	—	44,017,697
4 予 備 費	0	0	0	0	—	0

イ 資本的収入及び支出

(単位：円，%)

区 分	当 年 度						前年度決算額	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入 (B-A) 支出 (A-B-C)	執 行 率 (B/A)×100		
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額				
資 本 的 収 入	441,900,000	506,759,000	0	0	64,859,000	114.7	801,918,389	
1 企 業 債	390,300,000	265,400,000	0	0	△ 124,900,000	68.0	380,300,000	
2 国 庫 補 助 金	51,600,000	228,979,000			177,379,000	443.8	0	
3 他会計からの長期借入金	0	0	0	0	0	—	379,221,000	
4 出 資 金	0	0	0	0	0	—	2,111,000	
5 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	—	85,389	
6 他 会 計 補 助 金	0	12,380,000	0	0	12,380,000	—	40,201,000	
資 本 的 支 出	1,577,286,280	1,346,628,272	154,800,000	34,996,171	40,861,837	85.4	1,774,021,723	
1 建 設 改 良 費	560,743,280	330,089,906	154,800,000	34,996,171	40,857,203	58.9	434,407,650	
内 訳	建設改良工事費	408,565,600	202,651,056	154,800,000	34,996,171	16,118,373	49.6	221,575,978
	固定資産購入費	3,476,000	3,474,800	0	0	1,200	100.0	0
	建設利息等	0	0	0	0	0	—	0
	災害復旧費	148,701,680	123,964,050	0	0	24,737,630	83.4	212,831,672
2 企 業 債 償 還 金	801,825,000	801,822,552	0	0	2,448	100.0	998,196,977	
3 国 庫 補 助 金 返 還 金	0	0	0	0	0	—	0	
4 他会計からの長期借入金償還金	214,718,000	214,715,814	0	0	2,186	100.0	341,417,096	

(2) 損益計算書

(単位：円，%)

科 目	合 計		仙塩工業用水道事業		仙台圏工業用水道事業		仙台北部工業用水道事業		仙南工業用水道事業	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1 営 業 収 益	1,247,523,729	100.0	476,741,599	100.0	341,508,072	100.0	429,274,058	100.0	0	-
内 給 水 収 益	1,234,210,660	98.9	474,345,642	99.5	330,590,960	96.8	429,274,058	100.0	0	-
内 受 託 工 事 収 益	2,119,700	0.2	2,119,700	0.4	0	0.0	0	0.0	0	-
内 訳 その 他 営 業 収 益	11,193,369	0.9	276,257	0.1	10,917,112	3.2	0	0.0	0	-
2 営 業 費 用	1,192,556,723	95.6	456,313,472	95.7	393,711,336	115.3	342,531,915	79.8	0	-
内 原 水 及 び 浄 水 費	306,764,522	24.6	111,438,513	23.4	145,264,124	42.5	50,061,885	11.7	0	-
内 配 水 及 び 給 水 費	122,748,218	9.8	71,869,601	15.1	30,251,903	8.9	20,626,714	4.8	0	-
内 受 託 工 事 費	1,927,000	0.2	1,927,000	0.4	0	0.0	0	0.0	0	-
内 総 係 費	142,314,455	11.4	49,521,041	10.4	65,218,638	19.1	27,574,776	6.4	0	-
内 減 価 償 却 費	617,243,616	49.5	220,162,450	46.2	152,976,671	44.8	244,104,495	56.9	0	-
内 訳 資 産 減 耗 費	1,558,912	0.1	1,394,867	0.3	0	0.0	164,045	0.0	0	-
内 訳 その 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
営 業 利 益	54,967,006	4.4	20,428,127	4.3	△ 52,203,264	△ 15.3	86,742,143	20.2	0	-
3 営 業 外 収 益	323,669,681	25.9	9,825,708	2.1	843,573	0.2	223,400	0.1	312,777,000	-
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,104,422	0.1	275,126	0.1	708,213	0.2	121,083	0.0	0	-
内 他 会 計 補 助 金	312,819,000	25.1	16,000	0.0	21,000	0.0	5,000	0.0	312,777,000	-
内 訳 雑 収 益	9,746,259	0.8	9,534,582	2.0	114,360	0.0	97,317	0.0	0	-
4 営 業 外 費 用	62,030,626	5.0	33,650,198	7.1	220,796	0.1	23,080,535	5.4	5,079,097	-
内 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	59,866,053	4.8	33,630,198	7.1	171,778	0.1	20,984,980	4.9	5,079,097	-
内 訳 雑 支 出	2,164,573	0.2	20,000	0.0	49,018	0.0	2,095,555	0.5	0	-
経 常 利 益	316,606,061	25.4	△ 3,396,363	△ 0.7	△ 51,580,487	△ 15.1	63,885,008	14.9	307,697,903	-
5 特 別 利 益	16,988,359	1.4	14,661,123	3.1	0	0.0	2,327,236	0.5	0	-
内 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
内 過 年 度 損 益 修 正 益	16,927,879	1.4	14,600,643	3.1	0	0.0	2,327,236	0.5	0	-
内 訳 その 他 特 別 利 益	60,480	0.0	60,480	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
6 特 別 損 失	4,220,007	0.3	4,029,569	0.8	0	0.0	190,438	0.0	0	-
内 臨 時 損 失	4,029,569	0.3	4,029,569	0.8	0	0.0	0	0.0	0	-
内 過 年 度 損 益 修 正 損	190,438	0.0	0	0.0	0	0.0	190,438	0.0	0	-
内 訳 その 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
当 年 度 純 利 益 (損 失 △)	329,374,413	26.4	7,235,191	1.5	△ 51,580,487	△ 15.1	66,021,806	15.4	307,697,903	-
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	△ 777,328,344		662,053,307		579,339,798		△ 1,110,517,339		△ 908,204,110	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	△ 447,953,931		669,288,498		527,759,311		△ 1,044,495,533		△ 600,506,207	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(3) 貸借対照表

(単位：円，%)

科 目	合 計		仙塩工業用水道事業		仙台圏工業用水道事業		仙台北部工業用水道事業		仙南工業用水道事業	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固 定 資 産	28,648,981,508	95.8	12,501,618,830	97.4	6,432,987,717	88.5	9,714,374,961	99.2	0	0.0
(1) 有 形 固 定 資 産	26,281,657,081	87.9	12,479,218,875	97.2	5,999,235,238	82.5	7,803,202,968	79.7	0	0.0
内 土 地	1,378,168,754	4.6	490,227,369	3.8	783,324,039	10.8	104,617,346	1.1	0	0.0
建 物	949,784,234	3.2	544,258,936	4.2	242,985,622	3.3	162,539,676	1.7	0	0.0
構 築 物	20,408,383,092	68.3	9,293,514,885	72.4	4,238,238,442	58.3	6,876,629,765	70.2	0	0.0
機 械 及 び 装 置	3,214,203,721	10.8	1,828,003,822	14.2	731,278,562	10.1	654,921,337	6.7	0	0.0
車 両 運 搬 具	3,481,500	0.0	2,031,500	0.0	0	0.0	1,450,000	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	2,713,527	0.0	70,644	0.0	274,438	0.0	2,368,445	0.0	0	0.0
建 設 仮 勘 定	324,922,253	1.1	321,111,719	2.5	3,134,135	0.0	676,399	0.0	0	0.0
(2) 無 形 固 定 資 産	2,367,324,427	7.9	22,399,955	0.2	433,752,479	6.0	1,911,171,993	19.5	0	0.0
内 夕 ム 使 用 権	2,182,925,511	7.3	20,596,000	0.2	252,600,590	3.5	1,909,728,921	19.5	0	0.0
地 上 権	1,848,406	0.0	1,333,883	0.0	0	0.0	514,523	0.0	0	0.0
施 設 利 用 権	181,725,237	0.6	28,774	0.0	180,954,072	2.5	742,391	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	192,100	0.0	141,800	0.0	50,300	0.0	0	0.0	0	0.0
其 他 無 形 固 定 資 産	633,173	0.0	299,498	0.0	147,517	0.0	186,158	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	1,247,989,548	4.2	337,551,183	2.6	834,440,730	11.5	75,994,462	0.8	3,173	100.0
(1) 現 金 預 金	1,209,811,583	4.0	322,827,877	2.5	823,868,168	11.3	63,112,365	0.6	3,173	100.0
(2) 未 収 金	18,382,561	0.1	2,992,739	0.0	10,007,562	0.1	5,382,260	0.1	0	0.0
(3) 貯 蔵 品	19,795,404	0.1	11,730,567	0.1	565,000	0.0	7,499,837	0.1	0	0.0
(4) 前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5) そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	29,896,971,056	100.0	12,839,170,013	100.0	7,267,428,447	100.0	9,790,369,423	100.0	3,173	100.0
3 固 定 負 債	600,509,380	2.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	600,509,380	18,925,602.9
(1) 企 業 借 入 金	600,509,380	2.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	600,509,380	18,925,602.9
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 流 動 負 債	134,641,661	0.5	56,556,889	0.4	48,604,242	0.7	29,480,530	0.3	0	0.0
(1) 未 払 金	133,418,964	0.4	56,440,129	0.4	47,498,305	0.7	29,480,530	0.3	0	0.0
(2) 前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 預 り 金	1,222,697	0.0	116,760	0.0	1,105,937	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
負 債 合 計	735,151,041	2.5	56,556,889	0.4	48,604,242	0.7	29,480,530	0.3	600,509,380	18,925,602.9
5 資 本	13,283,481,424	44.4	4,103,943,740	32.0	2,370,042,119	32.6	6,809,495,565	69.6	0	0.0
(1) 自 己 資 本 金	6,744,423,587	22.6	1,622,504,239	12.6	1,795,946,119	24.7	3,325,973,229	34.0	0	0.0
(2) 借 入 資 本 金	6,539,057,837	21.9	2,481,439,501	19.3	574,096,000	7.9	3,483,522,336	35.6	0	0.0
内 企 業 借 入 金	1,370,838,122	4.6	1,018,616,661	7.9	29,850,000	0.4	322,371,461	3.3	0	0.0
他 会 計 借 入 金	5,168,219,715	17.3	1,462,822,840	11.4	544,246,000	7.5	3,161,150,875	32.3	0	0.0
6 剰 余 金	15,878,338,591	53.1	8,678,669,384	67.6	4,848,782,086	66.7	2,951,393,328	30.1	△600,506,207	△18,925,502.9
(1) 資 本 剰 余 金	16,326,292,522	54.6	8,009,380,886	62.4	4,321,022,775	59.5	3,995,888,861	40.8	0	0.0
内 国 庫 補 助 金	8,458,411,547	28.3	3,333,750,516	26.0	2,491,250,674	34.3	2,633,410,357	26.9	0	0.0
県 補 助 金	734,513,000	2.5	37,915,000	0.3	0	0.0	696,598,000	7.1	0	0.0
他 会 計 補 助 金	52,581,000	0.2	42,512,000	0.3	4,169,000	0.1	5,900,000	0.1	0	0.0
工 事 負 担 金	6,821,217,661	22.8	4,406,336,451	34.3	1,754,900,706	24.1	659,980,504	6.7	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	253,969,314	0.8	188,866,919	1.5	65,102,395	0.9	0	0.0	0	0.0
其 他 資 本 剰 余 金	5,600,000	0.0	0	0.0	5,600,000	0.1	0	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	△447,953,931	△1.5	669,288,498	5.2	527,759,311	7.3	△1,044,495,533	△10.7	△600,506,207	△18,925,502.9
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	△447,953,931	△1.5	669,288,498	5.2	527,759,311	7.3	△1,044,495,533	△10.7	△600,506,207	△18,925,502.9
資 本 合 計	29,161,820,015	97.5	12,782,613,124	99.6	7,218,824,205	99.3	9,760,888,893	99.7	△600,506,207	△18,925,502.9
負 債 資 本 合 計	29,896,971,056	100.0	12,839,170,013	100.0	7,267,428,447	100.0	9,790,369,423	100.0	3,173	100.0

(4) 比較損益計算書 (5年間)

(単位:円, %)

科 目	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1 営 業 収 益	1,562,877,229	100.0	1,473,584,738	100.0	1,426,700,252	100.0	941,548,874	100.0	1,247,523,729	100.0
内 給 水 収 益	1,549,701,406	99.2	1,462,195,136	99.2	1,414,492,258	99.1	923,233,734	98.1	1,234,210,660	98.9
内 受 託 工 事 収 益	1,376,496	0.1	0	0.0	0	0.0	6,091,400	0.6	2,119,700	0.2
内 訳 その 他 営 業 収 益	11,799,327	0.8	11,389,602	0.8	12,207,994	0.9	12,223,740	1.3	11,193,369	0.9
2 営 業 費 用	1,116,634,161	71.4	1,134,485,000	77.0	1,095,911,874	76.8	1,078,215,720	114.5	1,192,556,723	95.6
内 原 水 及 び 浄 水 費	263,318,224	16.8	285,386,073	19.4	251,078,912	17.6	246,151,724	26.1	306,764,522	24.6
内 配 水 及 び 給 水 費	102,878,408	6.6	102,942,958	7.0	119,108,507	8.3	72,619,436	7.7	122,748,218	9.8
内 受 託 工 事 費	1,251,360	0.1	0	0.0	0	0.0	6,091,400	0.6	1,927,000	0.2
内 総 係 費	162,311,846	10.4	162,252,892	11.0	149,133,716	10.5	147,802,815	15.7	142,314,455	11.4
内 減 価 償 却 費	580,946,050	37.2	581,635,177	39.5	574,803,600	40.3	603,327,547	64.1	617,243,616	49.5
内 資 産 減 耗 費	4,856,273	0.3	2,267,900	0.2	1,303,899	0.1	2,222,798	0.2	1,558,912	0.1
内 訳 その 他 営 業 費 用	1,072,000	0.1	0	0.0	483,240	0.0	0	0.0	0	0.0
営 業 利 益	446,243,068	28.6	339,099,738	23.0	330,788,378	23.2	△ 136,666,846	△ 14.5	54,967,006	4.4
3 営 業 外 収 益	9,578,161	0.6	19,253,325	1.3	297,311,176	20.8	404,532,590	43.0	323,669,681	25.9
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,555,537	0.4	3,574,830	0.2	2,209,644	0.2	958,903	0.1	1,104,422	0.1
内 他 会 計 補 助 金	0	0.0	11,000,000	0.7	292,270,000	20.5	399,828,000	42.5	312,819,000	25.1
内 訳 雑 収 益	4,022,624	0.3	4,678,495	0.3	2,831,532	0.2	3,745,687	0.4	9,746,259	0.8
4 営 業 外 費 用	174,230,391	11.1	152,859,595	10.4	131,379,399	9.2	89,920,303	9.6	62,030,626	5.0
内 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	174,230,391	11.1	149,222,369	10.1	129,160,778	9.1	89,195,681	9.5	59,866,053	4.8
内 訳 雑 支 出	0	0.0	3,637,226	0.2	2,218,621	0.2	724,622	0.1	2,164,573	0.2
経 常 利 益 (損 失 △)	281,590,838	18.0	205,493,468	13.9	496,720,155	34.8	177,945,441	18.9	316,606,061	25.4
5 特 別 利 益	0	0.0	16,097,696	1.1	10,923,093,950	765.6	0	0.0	16,988,359	1.4
内 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	16,097,696	1.1	2,040,000	0.1	0	0.0	0	0.0
内 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	16,927,879	1.4
内 訳 その 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	10,921,053,950	765.5	0	0.0	60,480	0.0
6 特 別 損 失	1,085,280	0.1	6,182	0.0	12,500,591,373	876.2	169,698,593	18.0	4,220,007	0.3
内 臨 時 損 失	0	0.0	0	0.0	413,000	0.0	125,716,046	13.4	4,029,569	0.3
内 過 年 度 損 益 修 正 損	1,033,600	0.1	6,182	0.0	0	0.0	0	0.0	190,438	0.0
内 訳 その 他 特 別 損 失	51,680	0.0	0	0.0	12,500,178,373	876.2	43,982,547	4.7	0	0.0
当 年 度 純 利 益 (損 失 △)	280,505,558	17.9	221,584,982	15.0	△ 1,080,777,268	△ 75.8	8,246,848	0.9	329,374,413	26.4
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	△ 190,788,464		84,717,094		295,202,076		△ 785,575,192		△ 777,328,344	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	89,717,094		306,302,076		△ 785,575,192		△ 777,328,344		△ 447,953,931	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(5) 比較貸借対照表(5年間)

(単位:円,%)

科 目	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固定資産	42,101,018,467	96.3	41,976,390,677	96.6	29,275,955,863	95.5	28,939,946,100	95.4	28,648,981,508	95.8
(1)有形固定資産	39,479,853,299	90.3	39,419,785,332	90.7	26,782,120,529	87.4	26,509,850,811	87.4	26,281,657,081	87.9
内 土 地	1,380,323,344	3.2	1,378,061,040	3.2	1,378,061,040	4.5	1,377,975,651	4.5	1,378,168,754	4.6
内 建 物	996,366,520	2.3	981,543,719	2.3	967,337,447	3.2	962,672,184	3.2	949,784,234	3.2
内 構 築 物	21,435,577,153	49.0	21,339,127,573	49.1	20,988,067,553	68.5	20,635,378,587	68.1	20,408,383,092	68.3
内 機 械 及 び 装 置	3,219,494,011	7.4	3,137,732,943	7.2	3,183,985,565	10.4	3,239,988,821	10.7	3,214,203,721	10.8
内 車 両 運 搬 具	433,750	0.0	337,250	0.0	337,250	0.0	337,250	0.0	3,481,500	0.0
内 工 具 器 具 及 び 備 品	3,733,068	0.0	2,961,019	0.0	2,743,390	0.0	2,725,710	0.0	2,713,527	0.0
内 建 設 仮 勘 定	12,443,925,453	28.5	12,580,021,788	29.0	261,588,284	0.9	290,772,608	1.0	324,922,253	1.1
(2)無形固定資産	2,621,165,168	6.0	2,556,605,345	5.9	2,493,835,334	8.1	2,430,095,289	8.0	2,367,324,427	7.9
内 ダ ム 使 用 権	2,405,618,616	5.5	2,348,831,260	5.4	2,292,043,904	7.5	2,237,093,881	7.4	2,182,925,511	7.3
内 地 上 権	1,848,406	0.0	1,848,406	0.0	1,848,406	0.0	1,848,406	0.0	1,848,406	0.0
内 施 設 利 用 権	211,383,736	0.5	204,011,160	0.5	196,638,584	0.6	189,097,813	0.6	181,725,237	0.6
内 電 話 加 入 権	192,100	0.0	192,100	0.0	192,100	0.0	192,100	0.0	192,100	0.0
内 その他無形固定資産	2,122,310	0.0	1,722,419	0.0	3,112,340	0.0	1,863,089	0.0	633,173	0.0
2 流動資産	1,628,644,118	3.7	1,476,830,829	3.4	1,355,816,996	4.5	1,382,475,265	4.6	1,247,989,548	4.2
(1)現金預金	1,521,142,953	3.5	1,318,966,893	3.0	1,245,987,361	4.1	1,290,403,200	4.3	1,209,811,583	4.0
(2)未収金	20,086,617	0.0	36,830,304	0.1	56,492,552	0.2	33,904,505	0.1	18,382,561	0.1
(3)貯蔵品	18,034,548	0.0	20,263,232	0.0	19,827,083	0.1	20,229,960	0.1	19,795,404	0.1
(4)前払金	69,380,000	0.2	100,770,400	0.2	33,510,000	0.1	37,937,600	0.1	0	0.0
(5)その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	43,729,662,585	100.0	43,453,221,506	100.0	30,631,772,859	100.0	30,322,421,365	100.0	29,896,971,056	100.0
3 固定負債	0	0.0	0	0.0	1,299,653,747	4.2	908,206,734	3.0	600,509,380	2.0
(1)企業負債	0	0.0	0	0.0	1,198,003,543	3.9	873,985,628	2.9	600,509,380	2.0
(2)他会計借入金	0	0.0	0	0.0	101,650,204	0.3	34,221,106	0.1	0	0.0
4 流動負債	183,243,856	0.4	162,349,361	0.4	148,006,507	0.5	368,189,238	1.2	134,641,661	0.5
(1)未払金	182,242,191	0.4	159,305,548	0.4	147,000,560	0.5	233,598,286	0.8	133,418,964	0.4
(2)前受金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	133,396,000	0.4	0	0.0
(3)預り金	1,001,665	0.0	3,043,813	0.0	1,005,947	0.0	1,194,952	0.0	1,222,697	0.0
(3)その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
負 債 合 計	183,243,856	0.4	162,349,361	0.4	1,447,660,254	4.7	1,276,395,972	4.2	735,151,041	2.5
5 資本	25,728,008,999	58.8	25,257,475,075	58.1	13,913,457,496	45.4	13,726,922,436	45.3	13,283,481,424	44.4
(1)自己資本	6,726,212,587	15.4	6,731,212,587	15.5	6,742,312,587	22.0	6,744,423,587	22.2	6,744,423,587	22.6
(2)借入資本	19,001,796,412	43.5	18,526,262,488	42.6	7,171,144,909	23.4	6,982,498,849	23.0	6,539,057,837	21.9
内 企 業 債	4,690,613,536	10.7	3,842,523,696	8.8	1,927,663,488	6.3	1,633,784,426	5.4	1,370,838,122	4.6
内 他 会 計 借 入 金	14,311,182,876	32.7	14,683,738,792	33.8	5,243,481,421	17.1	5,348,714,423	17.6	5,168,219,715	17.3
6 剰余金	17,818,409,730	40.7	18,033,397,070	41.5	15,270,655,109	49.9	15,319,102,957	50.5	15,878,338,591	53.1
(1)資本剰余金	17,728,692,636	40.5	17,727,094,994	40.8	16,056,230,301	52.4	16,096,431,301	53.1	16,326,292,522	54.6
内 国 庫 補 助 金	9,901,894,882	22.6	9,900,297,240	22.8	8,229,432,547	26.9	8,229,432,547	27.1	8,458,411,547	28.3
内 県 補 助 金	734,513,000	1.7	734,513,000	1.7	734,513,000	2.4	734,513,000	2.4	734,513,000	2.5
内 他 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	40,201,000	0.1	52,581,000	0.2
内 工 事 負 担 金	6,832,715,440	15.6	6,832,715,440	15.7	6,832,715,440	22.3	6,832,715,440	22.5	6,821,217,661	22.8
内 受 贈 財 産 評 価 額	253,969,314	0.6	253,969,314	0.6	253,969,314	0.8	253,969,314	0.8	253,969,314	0.8
内 所 属 資 本 剰 余 金	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0
(2)利益剰余金(欠損金△)	89,717,094	0.2	306,302,076	0.7	△785,575,192	△2.5	△777,328,344	△2.6	△447,953,931	△1.5
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	89,717,094	0.2	306,302,076	0.7	△785,575,192	△2.5	△777,328,344	△2.6	△447,953,931	△1.5
資 本 合 計	43,546,418,729	99.6	43,290,872,145	99.6	29,184,112,605	95.3	29,046,025,393	95.8	29,161,820,015	97.5
負 債 資 本 合 計	43,729,662,585	100.0	43,453,221,506	100.0	30,631,772,859	100.0	30,322,421,365	100.0	29,896,971,056	100.0

(6) 主要経営分析表 (5年間)

分析項目		算式	仙塩工業用水道事業					仙台圏工業用水道事業					仙台北部工業用水道事業				
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
業 務	供給単価 (1㎡当たり円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	54.1	54.2	54.1	54.2	54.2	23.3	23.3	23.2	23.3	24.3	63.6	64.1	64.3	63.8	63.4
	施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	20.1	31.5	38.1	18.1	29.3	21.2	13.8	6.1	17.3	14.9	29.1	27.9	26.0	30.2	27.3
収 益 性	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	122.7	119.4	127.0	62.7	101.5	110.2	108.4	102.7	48.2	86.9	129.9	121.2	119.1	102.7	118.0
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	145.4	132.6	144.3	83.7	104.5	109.7	108.0	102.2	49.1	86.7	163.6	147.7	139.9	132.3	125.3
	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	39.7	41.8	41.0	62.9	41.0	20.7	19.5	16.4	23.7	6.0	67.8	72.9	80.2	68.0	55.0
財 務 安 全 性	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	企業債償還金対 減価償却額比率(%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	83.1	87.0	93.2	81.6	75.2	54.1	48.8	40.4	22.6	12.8	130.1	134.6	138.0	116.5	84.2
	固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}} \times 100$	96.5	96.9	97.6	98.5	97.8	88.8	88.3	88.8	89.5	89.1	98.7	99.7	99.4	99.4	99.5
生 産 性	職員1人当たり 給水量(㎡)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	2,557, 069	2,426, 755	2,429, 305	1,330, 865	1,751, 538	1,669, 445	1,437, 023	1,780, 446	802, 464	1,511, 224	3,996, 601	3,669, 854	3,319, 502	3,237, 538	3,386, 531
	職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	138,715	131,540	131,535	73,352	95,348	39,870	34,529	42,792	20,202	37,945	255,238	235,297	213,346	206,586	214,637

3 宮城県地域整備事業会計

(1) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

(単位：円，%)

区 分	当 年 度				前年度決算額	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	地方公営企業法 第26条の規定による 翌年度繰越額 (C)	予算額と決算額の比較 収入 (B-A) , 支出 (A-B-C)		執 行 率 (B/A)×100
事業収益	492,674,000	504,628,096	0	11,954,096	102.4	400,722,019
1 営業収益	81,230,000	81,235,101	0	5,101	100.0	80,970,679
内 運用資産収益	23,850,000	23,851,146	0	1,146	100.0	17,172,151
内 運用資金収益	41,960,000	41,960,681	0	681	100.0	51,104,828
内 其他営業収益	15,420,000	15,423,274	0	3,274	100.0	12,693,700
2 営業外収益	411,444,000	423,392,995	0	11,948,995	102.9	305,449,961
内 受取利息及び配当金	4,000,000	4,378,790	0	378,790	109.5	4,027,748
内 他会計補助金	62,845,000	62,845,000	0	0	100.0	0
内 消費税及び地方消費税還付金	8,865,000	20,430,620	0	11,565,620	230.5	2,207,077
内 雑収益	335,734,000	335,738,585	0	4,585	100.0	299,215,136
3 特別利益	0	0	0	0	-	14,301,379
内 其他特別利益	0	0	0	0	-	14,301,379
事業費用	222,090,000	193,755,580	0	28,334,420	87.2	442,602,224
1 営業費用	222,090,000	193,755,580	0	28,334,420	87.2	238,307,879
内 運用資産管理費	34,542,000	32,926,689	0	1,615,311	95.3	79,642,634
内 総係費	66,897,000	65,727,193	0	1,169,807	98.3	66,762,043
内 減価償却費	120,651,000	95,101,698	0	25,549,302	78.8	91,903,202
内 資産減耗費	0	0	0	0	0.0	0
2 営業外費用	0	0	0	0	0.0	0
内 雑支出	0	0	0	0	0.0	0
3 特別損失	0	0	0	0	0.0	204,294,345
内 臨時損失	0	0	0	0	0.0	179,032,637
内 過年度損益修正損	0	0	0	0	-	14,922,879
内 其他特別損失	0	0	0	0	-	10,338,829

イ 資本的収入及び支出

(単位：円，%)

区 分	当 年 度				前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額と決算額の比較 収入 (B-A) , 支出 (A-B)	執 行 率 (B/A)×100	
資 本 的 収 入	497,392,000	497,392,559	559	100.0	578,502,260
1 貸 付 金 返 還 金	497,392,000	497,392,559	559	100.0	578,502,260
内訳 長期貸付金返還金	497,392,000	497,392,559	559	100.0	578,502,260
資 本 的 支 出	451,800,000	431,247,232	20,552,768	95.5	368,336,000
1 建 設 改 良 費	451,800,000	431,247,232	20,552,768	95.5	31,836,000
固定資産購入費	415,407,000	400,729,350	14,677,650	96.5	0
災 害 復 旧 費	36,393,000	30,517,882	5,875,118	83.9	31,836,000
2 貸 付 金	0	0	0	—	336,500,000
内訳 長 期 貸 付 金	0	0	0	—	336,500,000

(2) 損益計算書

(単位：円，%)

科 目	金 額	比率
1 営 業 収 益	79,563,861	100.0
内 運 用 資 産 収 益	22,715,388	28.5
内 運 用 資 金 収 益	41,960,681	52.7
内 其 他 営 業 収 益	14,887,792	18.7
2 営 業 費 用	192,082,025	241.4
内 運 用 資 産 管 理 費	31,366,505	39.4
内 総 係 費	65,613,822	82.5
内 減 価 償 却 費	95,101,698	119.5
内 資 産 減 耗 費	0	0.0
営 業 利 益 (損 失 △)	△ 112,518,164	△ 141.4
3 営 業 外 収 益	402,959,412	506.5
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,378,790	5.5
内 他 会 計 補 助 金	62,845,000	79.0
内 雑 収 益	335,735,622	422.0
4 営 業 外 費 用	104,314	0.1
内 雑 支 出	104,314	0.1
経 常 利 益 (損 失 △)	290,336,934	364.9
5 特 別 利 益	0	0.0
内 其 他 特 別 利 益	0	0.0
6 特 別 損 失	0	0.0
内 臨 時 損 失	0	0.0
内 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0
内 其 他 特 別 損 失	0	0.0
当 年 度 純 利 益 (損 失 △)	290,336,934	364.9
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	△ 444,233,275	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	△ 153,896,341	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(3) 貸借対照表

(単位：円，%)

科 目	金 額	構成比
1 固 定 資 産	13,066,324,348	75.1
(1) 有 形 固 定 資 産	10,510,547,540	60.4
内 土 地	8,565,857,669	49.2
内 建 物	1,772,049,171	10.2
内 構 築 物	104,843,616	0.6
内 機 械 及 び 装 置	33,891,761	0.2
内 車 両 運 搬 具	54,653	0.0
内 工 具 器 具 及 び 備 品	13,286,020	0.1
内 建 設 仮 勘 定	20,564,650	0.1
(2) 無 形 固 定 資 産	191,656	0.0
内 其 他 無 形 固 定 資 産	191,656	0.0
(3) 投 資	2,555,585,152	14.7
内 長 期 貸 付 金	2,555,585,152	14.7
2 流 動 資 産	4,328,721,772	24.9
(1) 現 金 預 金	4,244,847,378	24.4
(2) 未 収 金	83,874,394	0.5
(3) 其 他 流 動 資 産	0	0.0
資 産 合 計	17,395,046,120	100.0
3 固 定 負 債	329,674,188	1.9
(1) 其 他 固 定 負 債	329,674,188	1.9
4 流 動 負 債	451,026,937	2.6
(1) 未 払 金	422,476,091	2.4
(2) 前 受 金	27,550,846	0.2
(3) 預 り 金	1,000,000	0.0
負 債 合 計	780,701,125	4.5
5 資 本 金	16,768,241,336	96.4
(1) 自 己 資 本 金	16,768,241,336	96.4
6 剰 余 金	△ 153,896,341	△ 0.9
(1) 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	△ 153,896,341	△ 0.9
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	△ 153,896,341	△ 0.9
資 本 合 計	16,614,344,995	95.5
負 債 資 本 合 計	17,395,046,120	100.0

(4) 比較損益計算書 (5年間)

(単位:円,%)

科 目	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1 営 業 収 益	119,031,555	100.0	114,406,667	100.0	114,957,270	100.0	79,809,183	100.0	79,563,861	100.0
内 運 用 資 産 収 益	34,512,088	29.0	34,133,876	29.8	39,758,474	34.6	16,354,437	20.5	22,715,388	28.5
内 運 用 資 金 収 益	74,234,104	62.4	68,394,919	59.8	60,467,331	52.6	51,104,828	64.0	41,960,681	52.7
内 其 他 営 業 収 益	10,285,363	8.6	11,877,872	10.4	14,731,465	12.8	12,349,918	15.5	14,887,792	18.7
2 営 業 費 用	219,387,305	184.3	234,904,693	205.3	294,187,222	255.9	236,699,771	296.6	192,082,025	241.4
内 運 用 資 産 管 理 費	80,631,415	67.7	106,157,959	92.8	119,393,100	103.9	78,143,068	97.9	31,366,505	39.4
内 総 係 費	15,236,332	12.8	14,560,238	12.7	64,990,289	56.5	66,653,501	83.5	65,613,822	82.5
内 減 価 償 却 費	123,519,558	103.8	114,186,496	99.8	109,791,191	95.5	91,903,202	115.2	95,101,698	119.5
内 資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	12,642	0.0	0	0.0	0	0.0
営 業 利 益 (損 失 △)	△ 100,355,750	△ 84.3	△ 120,498,026	△ 105.3	△ 179,229,952	△ 155.9	△ 156,890,588	△ 196.6	△ 112,518,164	△ 141.4
3 営 業 外 収 益	327,704,615	275.3	320,358,303	280.0	348,176,755	302.9	303,241,454	380.0	402,959,412	506.5
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,540,257	3.8	4,546,849	4.0	4,397,458	3.8	4,027,748	5.0	4,378,790	5.5
内 他 会 計 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	62,845,000	79.0
内 雑 収 益	323,164,358	271.5	315,811,454	276.0	343,779,297	299.0	299,213,706	374.9	335,735,622	422.0
4 営 業 外 費 用	37,146	0.0	36,715	0.0	607,200	0.5	99,805	0.1	104,314	0.1
内 雑 支 出	37,146	0.0	36,715	0.0	607,200	0.5	99,805	0.1	104,314	0.1
経 常 利 益 (損 失 △)	227,311,719	191.0	199,823,562	174.7	168,339,603	146.4	146,251,061	183.3	290,336,934	364.9
5 特 別 利 益	0	0.0	9,114,892	8.0	0	0.0	13,620,361	17.1	0	0.0
内 其 他 特 別 利 益	0	0.0	9,114,892	8.0	0	0.0	13,620,361	17.1	0	0.0
6 特 別 損 失	0	0.0	20,441,181	17.9	4,400,000	3.8	203,267,627	254.7	0	0.0
内 臨 時 損 失	0	0.0	0	0.0	4,400,000	3.8	178,102,237	223.2	0	0.0
内 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	857,353	0.7	0	0.0	14,826,561	18.6	0	0.0
内 其 他 特 別 損 失	0	0.0	19,583,828	17.1	0	0.0	10,338,829	13.0	0	0.0
当 年 度 純 利 益 (損 失 △)	227,311,719	191.0	188,497,273	164.8	163,939,603	142.6	△43,396,205	△ 54.4	290,336,934	364.9
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	△980,585,665		△753,273,946		△564,776,673		△400,837,070		△444,233,275	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	△753,273,946		△564,776,673		△400,837,070		△444,233,275		△153,896,341	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(5) 比較貸借対照表 (5年間)

(単位:円,%)

科 目	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固 定 資 産	14,728,661,775	90.1	14,289,799,227	86.3	13,719,966,483	82.0	13,248,106,955	79.3	13,066,324,348	75.1
(1)有 形 固 定 資 産	10,631,662,414	65.0	10,524,537,185	63.6	10,423,194,952	62.3	10,194,200,096	61.0	10,510,547,540	60.4
内 土 地	8,564,298,669	52.4	8,564,298,669	51.7	8,564,298,669	51.2	8,565,857,669	51.3	8,565,857,669	49.2
内 建 物	1,832,797,540	11.2	1,744,491,415	10.5	1,656,221,529	9.9	1,470,024,077	8.8	1,772,049,171	10.2
内 構 築 物	176,497,172	1.1	157,462,018	1.0	150,640,337	0.9	111,632,092	0.7	104,843,616	0.6
内 機 械 及 び 装 置	34,240,053	0.2	38,781,454	0.2	35,835,601	0.2	32,999,593	0.2	33,891,761	0.2
内 車 両 運 搬 具	54,653	0.0	54,653	0.0	54,653	0.0	54,653	0.0	54,653	0.0
内 工 具 器 具 及 び 備 品	23,774,327	0.1	19,448,976	0.1	16,144,163	0.1	13,632,012	0.1	13,286,020	0.1
内 建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—	—	—	20,564,650	0.1
(2)無 形 固 定 資 産	91,500	0.0	61,000	0.0	1,791,560	0.0	929,148	0.0	191,656	0.0
内 其 他 無 形 固 定 資 産	91,500	0.0	61,000	0.0	1,791,560	0.0	929,148	0.0	191,656	0.0
(3)投 資	4,096,907,861	25.1	3,765,201,042	22.7	3,294,979,971	19.7	3,052,977,711	18.3	2,555,585,152	14.7
内 長 期 貸 付 金	4,096,907,861	25.1	3,765,201,042	22.7	3,294,979,971	19.7	3,052,977,711	18.3	2,555,585,152	14.7
2 流 動 資 産	1,618,453,350	9.9	2,266,230,819	13.7	3,016,628,339	18.0	3,450,305,448	20.7	4,328,721,772	24.9
(1)現 金 預 金	1,605,959,483	9.8	2,261,902,294	13.7	3,014,169,146	18.0	3,447,653,058	20.6	4,244,847,378	24.4
(2)未 収 金	12,493,867	0.1	4,328,525	0.0	2,459,193	0.0	2,652,390	0.0	83,874,394	0.5
(3)そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	16,347,115,125	100.0	16,556,030,046	100.0	16,736,594,822	100.0	16,698,412,403	100.0	17,395,046,120	100.0
3 固 定 負 債	331,523,427	2.0	330,460,998	2.0	330,460,998	2.0	329,674,188	2.0	329,674,188	1.9
(1)そ の 他 固 定 負 債	331,523,427	2.0	330,460,998	2.0	330,460,998	2.0	329,674,188	2.0	329,674,188	1.9
4 流 動 負 債	2,183,308	0.0	23,663,385	0.1	40,288,558	0.2	44,730,154	0.3	451,026,937	2.6
(1)未 払 金	1,183,308	0.0	1,048,768	0.0	11,214,166	0.1	15,814,708	0.1	422,476,091	2.4
(2)前 受 金	0	0.0	21,614,617	0.1	28,074,392	0.2	27,915,446	0.2	27,550,846	0.2
(3)預 り 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0
(4)そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
負 債 合 計	333,706,735	2.0	354,124,383	2.1	370,749,556	2.2	374,404,342	2.2	780,701,125	4.5
5 資 本 金	16,766,682,336	102.6	16,766,682,336	101.3	16,766,682,336	100.2	16,768,241,336	100.4	16,768,241,336	96.4
(1)自 己 資 本 金	16,766,682,336	102.6	16,766,682,336	101.3	16,766,682,336	100.2	16,768,241,336	100.4	16,768,241,336	96.4
6 剰 余 金	△753,273,946	△4.6	△564,776,673	△3.4	△400,837,070	△2.4	△444,233,275	△2.7	△153,896,341	△0.9
(1)利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	△753,273,946	△4.6	△564,776,673	△3.4	△400,837,070	△2.4	△444,233,275	△2.7	△153,896,341	△0.9
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	△753,273,946	△4.6	△564,776,673	△3.4	△400,837,070	△2.4	△444,233,275	△2.7	△153,896,341	△0.9
資 本 合 計	16,013,408,390	98.0	16,201,905,663	97.9	16,365,845,266	97.8	16,324,008,061	97.8	16,614,344,995	95.5
負 債 資 本 合 計	16,347,115,125	100.0	16,556,030,046	100.0	16,736,594,822	100.0	16,698,412,403	100.0	17,395,046,120	100.0

(6) 主要経営分析表（5年間）

分析項目		算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
収益性	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	203.6	173.8	154.8	90.1	251.1
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	54.3	48.7	39.1	33.7	41.4
	職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	59,516	57,203	14,370	9,976	9,945
財務健全性	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$	90.1	86.3	82.0	79.3	75.1
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	2.0	2.0	2.0	2.0	1.9
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	98.0	97.9	97.8	97.8	95.5
	固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	92.0	88.2	83.8	81.2	78.6
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}} \times 100$	1.8	1.2	1.0	0.9	1.7

参 考

前年度意見に対する執行部の対応状況

事項名：(1) 水道用水供給事業について

意 見 の 内 容
<p>災害復旧工事を優先したため、計画的に施行してきた老朽化施設更新工事を一部先送りしたが、今後の水道用水の安定供給に向け、当該工事の計画的執行とともに、管路等のバックアップ体制の早期整備も必要な状況になっている。</p> <p>一方で、このような工事等の取組により、一定の費用発生が見込まれることから、電力料金抑制に向けた再生可能エネルギー導入の検討、各種工事等の発注における競争性確保、水需要確保のための市町村との一層の連携など、さらにコスト削減と収益確保を図り、一層の経営改善に努める必要がある。</p> <p>なお、東京電力福島第一原子力発電所事故に係る放射能汚染対策については、今後も水道水の安全性を確保するとともに、浄水発生土（脱水ケーキ）を適正に保管し、庁内関係部局と連携して適切な処理方策を検討するなど、引き続き信頼性確保に努めることが必要である。また、これに要する経費については、東京電力株式会社への賠償請求に万全を期されたい。</p>
対 応 の 状 況
<p>【担当：企業局 公営事業課、水道経営管理室】</p> <p>《取組内容》</p> <p>① コスト削減を図るため、設備の更新工事にあたっては、インシヤルコスト及びランニングコストを最小限となるよう検討し、機器は省エネ型・高効率型を導入したり、場内の照明灯などをLED照明器具に切り替え電力の削減を行った。【継続】</p> <p>② 各種工事の競争性確保については、これまで特に1者入札が多い設備工事において、同種の複数工事をまとめてロットを大きくし競争性が働くようにした。【継続】</p> <p>③ 新たな収益確保を図るため、「みやぎ再生可能エネルギー導入指針」に基づき水道施設や事業用地を用いた、民間活力を活用した再生可能エネルギーの導入事業に着手した。【新規】</p> <p>④ 受水市町村との連携については、広域水道事業ごとに設置されている広域水道連絡協議会幹事会（構成員：受水市町村の水道担当課（所）長）を活用し受水市町村との情報共有化を図った。【継続】</p> <p>⑤ 東京電力福島第一原子力発電所事故に係る放射能汚染対策として、浄水場内の放射線量及び水道水、浄水発生土等の放射能濃度を定期的に測定し、安全確保に努めた。【継続】</p> <p>⑥ 放射性物質が検出された浄水発生土については、放射能濃度に応じた適正管理に努めた。【継続】</p> <p>⑦ 前記⑤及び⑥に関する経費については、国及び関係部局と連携し、東京電力株式会社へ損害賠償請求を行い、早期支払いに向け、同社との交渉を進めた。【継続】</p> <p>《成果（取組結果）》</p> <p>① 省エネ工事（LED照明器具に交換）を実施し電力量の削減を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大崎広域水道事務所 麓山浄水場照明省エネ改修工事 年間△58,000kWh ・仙南・仙塩広域水道事務所 管理本館外誘導灯改修工事 年間△ 3,700kWh <p>② 複数工事をまとめてロットを大きくし競争性を高めた。</p> <p>「電気計装設備修繕工事」「流量計更新工事」「直流電源設備工事」の電気設備工事をまとめ、3者応札となった。</p> <p>③ 水道施設や事業用地を用いた、太陽光発電及び小水力発電の事業化に向けた事業提案の公募を行い、それぞれ事業者を選定し、太陽光発電事業においては、選定された事業者と事業実施に向けた基本協定を締結することができた。</p>

- ④ 広域水道連絡協議会幹事会を3回開催（通例；1回～2回開催）し、財務状況等経営内容を随時説明したほか、経営に関する情報等を、メールを活用し積極的に情報提供を行う（延べ10回実施）など、受水市町村の理解を得ながら事業運営を進めることができた。特に仙南・仙塩広域水道事業においては、受水市町村の理解を得ながら送水管路の冗長性を持たせるための連絡管の敷設ルートを選定することができた。
- ⑤ 水道水の放射能濃度測定により安全性を確認するとともにその結果を公表することにより、県民に安心を提供することができた。また、浄水場内の放射線量を測定し安全性を確認することにより、場内の作業員及び周辺住民に安心を提供することができた。
- ・浄水場空間線量測定事業；（平成24年度）延べ95回測定 ※毎週1回
 - ・水道水の放射性物質検査；（平成24年度）延べ153検体測定 ※毎週1回
 - ・浄水発生土の放射性物質検査；（平成24年度）延べ64検体測定 ※毎月2回
- ⑥ 放射性物質を含む浄水発生土については、放射能濃度別に区分し、大型土嚢に詰め、浄水場内に保管した。また、8,000Bq/kgを超える高濃度の浄水発生土については、指定廃棄物の指定を受け、国の指導によりビニールハウスを建築し、場内に保管した。
- なお、100Bq/kg以下の浄水発生土については、関係者との調整により、平成24年12月から、中間処理事業者に搬出を開始することができた。
- ・平成24年度保管量：【水道用水供給事業】（麓山浄水場）3,550m³、（中峰浄水場）356m³、（南部山浄水場）6,269m³うち指定廃棄物（8,000Bq/kg超）688m³
【工業用水道事業】（衡東浄水場）212m³、（大槻浄水場）677m³、（熊野堂取水場）66m³
【合計】11,130m³
 - ・平成24年度場外搬出量；【水道用水供給事業】（麓山浄水場）2,283t ※100Bq/kg以下浄水発生土
- ⑦ 平成23年12月12日付けで東京電力株式会社に請求した、事故発生日から成23年11月末分までの損害賠償金27,132,993円のうち、関係者との調整により、人件費、逸失利益（浄水発生土売却益、賃料収入等）及び遅延損害金を除く賠償金26,450,397円の支払いについて、双方で協議してきたところ、合意に至り、平成25年3月18日に、賠償金が支払われた。
- なお、今回合意に至らず支払い保留とされた人件費等については、引き続き請求を行っていくこととした。
- ⑧ これまで宮城県沖地震に備え、計画的に実施してきた水管橋耐震工事施工済み箇所中2橋が東日本大震災で設計以上の地震動により被害が発生したため、被災箇所の復旧に加えて浮き上がり防止策等の対策工事を追加し、再度災害防止に努めた。

《今後の課題》

- 施設の老朽化が進むなか、安定給水確保のため、水道施設のライフサイクルコストの最小化に配慮しながら計画的な更新を行い、東日本大震災における被災状況も踏まえて耐震補強工事を実施していく必要がある。
- 平成27年4月1日に、水道用水供給料金の改定が予定されており、料金改定に向け、契約水量の見直し等受水市町村とより密接に連携を図っていく必要がある。
- 水道水の放射性物質については、平成24年度以降、不検出の状況が続いているが、県民の安全・安心を確保するために、今後も放射能濃度の計測事業を継続する必要がある。
- 100Bq/kg以上の浄水発生土については、処分先が定まらず、各浄水場内に保管しているものの、保管スペースが限界に近づいているため、早期の場外搬出に向け関係者と調整を進める必要がある。
- 東京電力株式会社への損害賠償請求については、国及び県関係機関と連携を深め、平成23年度前期支払い留保分及び平成23年12月以降分の損害賠償金について、時期を失することなく請求を行っていく必要がある。

《平成25年度以降の取組》

- 東日本大震災で被害が多かった伸縮可撓管の調査を計画的に行い、必要な補強工事を実施する。基幹土木施設の耐震補強について平成23・24年度の二次診断結果を基に補強工事計画を作成し耐震化の推進を図る。
- 仙南・仙塩広域水道の高区・低区送水管のバックアップ機能を確保するための連絡管整備事業を平成26年度着手32年度完成を目指して、詳細設計や各種調査を行う。

- 平成27年4月1日の料金改定に向け、受水市町村と連携し、平成25年度においては、料金算定の基礎となる契約水量を決定する。
- 水道水等の放射性物質については、県民の安全を確保し、安心を提供するためにも引き続き計測事業を実施する。
- 100Bq/kg以上の浄水発生土については、関係者と調整を進め、早期の場外搬出を図る。
- 東京電力株式会社への損害賠償請求については、平成23年度前期支払い留保分及び平成23年12月以降分について、国及び関係機関と連携し、遺漏なく請求を行っている。

事項名：(2) 工業用水道事業について

意 見 の 内 容
<p>県内で自動車関連企業等の立地が進んでいるが、東日本大震災に伴う企業の被災による給水廃止・停止・減量により、給水収益は前年度の65.2%にとどまっている。これらの被災受水企業には現在なお復旧途上のもも多く、工業用水の明確な需要見通しがつかない状況である。</p> <p>このような中、災害復旧工事を優先したため、計画的に施行してきた老朽化施設更新工事の一部を先送りしたが、今後の工業用水の安定供給に向け、当該工事の計画的執行とともに、管路等のバックアップ体制の早期整備も必要な状況になっている。</p> <p>一方で、このような工事等の取組により、一定の費用発生が見込まれることから、有利な起債への借換推進、電力料金抑制に向けた再生可能エネルギー導入の検討、各種工事等の発注における競争性確保、庁内の企業誘致関係部局と連携した新規ユーザーの確保、受水企業のニーズを踏まえた水需要の確保、今後の事業体制の検討など、さらにコスト削減と収益拡大を図り、一層の経営改善に努める必要がある。</p>
対 応 の 状 況
<p>【担当：企業局 公営事業課、水道経営管理室】</p> <p>《取組内容》</p> <p>① 仙塩・仙台圏工業用水道においては3ヶ所の連結管で繋がれ、バックアップ体制が構築されているが、さらなるバックアップ体制の強化を図るため、平成24年度においては、一部連結管（大槻浄水場内）を改良した。【継続】</p> <p>② 仙台北部工業用水道において省エネ、高効率型機器を導入し、電力量の削減を行った。</p> <p>③ 高利率（5%以上）企業債について、国の補償金免除繰上償還制度を活用した。【継続】</p> <p>④ 仙塩及び仙台圏工業用水道については、契約水量の落ち込みで収入が低迷し、他方で今後施設の更新などの費用の増加が見込まれることから、両水道が連結管で繋がれている状況を活用し、経費の共通化による重複費用の削減や必要最小限の施設の更新等を図り、経営改善を目指すため、両水道の事業の統合の推進を検討した。【継続】</p> <p>⑤ 平成24年度の緊急経済対策で、国（経済産業省）において新たに工業用水道施設の耐震化及び更新に関する補助（工業用水道施設の緊急施設更新・耐震化事業）が予算化されたことから、耐震化等の推進と経費の削減を図るため、予定していた耐震化等事業について、当該補助制度の対象事業として採択されるよう補助申請を行った。【新規】</p> <p>⑥ 各種工事の競争性確保については、これまで特に設備工事での1社入札が多いことから、同種の複数工事をまとめて大きくし競争性が働くようにした。【継続】</p> <p>《成果（取組結果）》</p> <p>① 連結管の改良が完了し、さらなるバックアップ体制の強化が図られた。</p> <p>② LED照明機器に交換したことで、電力量が削減された。（麓山浄水場照明省エネ改修工事による。年間約58,000kwhの削減）</p>

- ③ 補償金免除繰上償還制度を活用したことにより、トータル約2,000万円の支払利息の削減が図られた。
- ④ 事業の統合の推進については、平成26年度に両水道において統合に必要な施設のみを更新等に投資を行う会計の統合に着手し、平成28年度に両水道の取水について仙塩工業用水道の取水に集約していく水利権の統合を実施し、最後に受水ユーザーと協議の上、両水道の各々の施設を統合し、合わせて、両水道の料金の一本（体系）化を目指す施設の統合及び料金的一本化をもって完了するというスケジュールを調整した。
また、統合の推進期間中に、震災の影響で延期していた仙台圏工業用水道の料金改定の実施を予定していることもあり、支障なく行えるよう、受水ユーザーの代表6事業所との間でユーザー協議会（幹事会）を立ち上げた。
- ⑤ 補助申請の結果、採択され、補助金の交付決定されたことから、補助対象事業費約1億5,000万円の3分の1（約5,000万円）以内の国庫補助が受けられる見込みとなった。
- ⑥ 複数工事をまとめて大きくしたことにより競争性が働くよう図った。
- ⑦ これまで宮城県沖地震に備え、計画的に実施してきた水管橋耐震工事施工済み箇所中1橋が東日本大震災で設計以上の地震動により被害が発生したため、被害箇所の復旧に加えて浮き上がり防止策等の対策工事を追加し、再度災害防止に努めた。

《今後の課題》

- 改良した連結管を使用し、年間を通してどのくらいの水量を通水できるのか検証する必要がある。
- まだ高利率（3%以上）の企業債があることから、これらの企業債の償還についても補償金免除繰上償還の対象となるよう国に対し要望する必要がある。
- 平成23年度から毎年見込まれる仙台圏工業用水道の当年度欠損金（赤字）について、料金改定により、解消しなければならない。
- 国の耐震化及び更新に関する補助については、平成24年度単年度の緊急経済対策として実施されたものなので、引き続き予算化されるよう国に働きかける必要がある。

《平成25年度以降の取組》

- 改良した連結管の通水量の検証を行う。
- 平成25年度限りということで国で措置された年利4%以上の企業（旧公庫）債の特定被災地方公共団体に係る補償金免除繰上償還制度を活用する。
- 3%以上の企業債について、国に対し補償金免除繰上償還の対象とされるよう要望する。
- 国に対し、耐震化及び更新に関する補助について、今後は通年で予算化されるよう要望する。
- 事業の統合や料金改定等がスムーズに進むよう、ユーザー協議会（幹事会）を活用する。
- 企業誘致関係部局との連携や事業所訪問等により、新規ユーザー確保に取組む。

事項名：（3）地域整備事業について

意見の内容

アクセルについては、既に再開したオフィスエリア以外の施設について、今後復旧に着手することとなっている。
復旧後における施設の有効活用が何よりも求められていることから、港湾関連企業のニーズを把握した上で、みやぎ産業交流センター（夢メッセみやぎ）と一体となった展示場としての拠点機能や、仙台港における津波避難施設としての機能の確保を図るとともに、施設の知名度向上のための手法を開発し、庁内関係部局と一体となって施設のPR・セールス等に取り組むことが必要である。
併せて、施設運営の長期的な安定を図るべく、一層の経営効率化に努めることが必要である。

対 応 の 状 況

【担当：企業局 公営事業課】

《取組内容》

- ① 夢メッセみやぎと一体となった展示拠点機能の確保のため、企業局では、その第一段階の取組として、アクセルの区分所有者であった(株)仙台港貿易促進センターの持分を取得し、権原の一元化を図った。【新規】
- ② 津波避難施設としての機能確保のため、本復旧工事の設計において、津波により被災した中央監視室の浸水防止策や外部に対するサイン等、避難機能強化のための設備等を盛り込んだ。【新規】
- ③ 5階貸室については、港湾課と有機的連携を図りながら、新たなテナント誘致に取り組んだ。また、(株)仙台港貿易促進センターでは、これまで、テナント誘致のため、不動産会社との情報交換や首都圏でのポートセールスセミナーでの入居案内情報の提供を行った。【継続】
- ④ これまで未復旧であった5階オフィスの天井パネルの復旧工事を実施した。【新規】

《成果（取組結果）》

- ① 所有権を県に一元化したことにより、アクセル1・2階を公の施設として、夢メッセみやぎと一体となった効率的な管理運営を行うことができる条件が整った。
- ② 企業局が所有している5階の12区画については、全て入居した。
- ③ (株)仙台港貿易促進センターが所有していた3・4階の19区画については、これまでの誘致活動や復興需要等により、24年度、3テナントが入居し空室は2区画に減じた。
- ④ 5階天井パネルの復旧による環境整備によりテナントの利便性を向上させるとともに、これまで減免していた賃料を正規料金に戻すことができた。

《今後の課題》

- 夢メッセみやぎとの一体化のため、1・2階を知事部局に早急に移管する必要がある。
- 3～5階のテナント・リーシング等を推進し、空室を解消することによる収入の安定確保を図ることが必要である。
- 本復旧工事の円滑な施工のため、知事部局と十分な連携協力を図ることが必要である。

《平成25年度以降の取組》

- 知事部局へ早急な管理換を行い、夢メッセみやぎの指定管理者の円滑な公募手続に協力する。
- 不動産媒介業者に媒介依頼を行うとともに、港湾企業等関係者に対して誘致PRを推進する。

